

## 付 属 資 料

### 1. 協議議事録（ミニッツ）

ミニッツ	41
付表1 三定（1-1 センター、1-2 監測総站、1-3 環科院）	46
付表2 人員配置表	51
付表3 1996年支出状況	55
付表4 1997年予算計画	57
付表5 1996年業務まとめ（中国側説明によるセンター活動実績）	59
付表6 プロジェクト活動報告（日本側説明による1996年投入実績／予定）	65
付表7 プロジェクト・デザイン・マトリックス	69
付表8 全体活動計画	71
付表9 1997年活動計画	73
付表10 協議参加者名簿	77

### 2. 中国側の組織・人員に関する一連の文書

2-1 中日環境保護中心文書『中日環境保全センター「三定」案』	113
2-2 国家環境保護局発 中日環境保護中心宛通達 1996年8月1日付	121
2-3 中国環境監測総站発 中日友好環境保全センター宛文書 『監測部の責任者の配置と機構設置についての書簡』1996年10月10日付	123
2-4 国家環境保護局発 中国環境科学研究院宛通達 『センター公害部 三定の回答指示』1996年12月11日付	125
2-5 中国環境科学研究院文書『中日友好環境保全センター公害部 組織・機構・人事』1997年1月7日付	127

3. 1996年業務まとめ（中国側作成資料） .....	131
4. 1997年技術協力に関する業務のポイント（中国側作成資料） .....	153
5. 中国側実施体制について（専門家チーム作成資料） .....	165
6. 中日友好環境保全センター職員募集新聞広告 .....	169
7. 大気汚染自動測定研修コース実施要領 .....	171
8. 日中友好環境保全センター組織概念図 （JICA社会開発協力部作成） .....	175
9. センター建物配置図 .....	177
10. センター本部建物内各機関配置図 .....	179
11. 中日友好環境保全センター発 国家環境保護局宛文書 .....	181
『対APEC開放行動案に関する伺』1996年12月5日付	

## 1. 協議議事録（ミニッツ）

### 日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズIIのための 技術協力に関する協議議事録

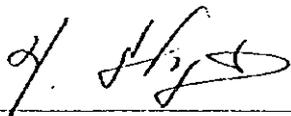
国際協力事業団（JICA）が組織し、外務省 塩尻宏を団長とする日中友好環境保全センター技術協力プロジェクトフェーズII（以下「プロジェクト」という）に関する計画打合せ調査団（以下「調査団」という。）は、技術協力の進捗状況の確認と、今後の協力実施計画の策定を行うため、1997年1月19日から1月25日までの日程をもって中華人民共和国を訪問した。

調査団は、中華人民共和国滞在中、中華人民共和国国家環境保護局国際合作司副司長 程偉雪を団長とする中国側協議団と、プロジェクトの有効な実施のために意見を交換し、一連の協議を行った。

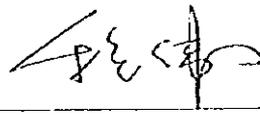
協議の結果、双方は付属文書に記載する諸事項について合意に達した。

本書はひとしく正文である日本語及び中国語により、それぞれ二通を作成した。

北京 1997年1月24日



塩 尻 宏  
計画打合せ調査団 団長  
国際協力事業団  
日 本 国



程 偉 雪  
協議代表団 団長  
国家環境保護局  
中華人民共和国

## 附属文書

### 1. プロジェクト実施体制

1. 調査団は、プロジェクトを一層円滑かつ効果的に推進するためには、1996年1月17日に署名された討議議事録（以下「R/D」という）及び同覚書に基づき、日中友好環境保全センター（以下「センター」という）の組織、人管理体制が速やかに確立されることが必要である旨指摘した。また、調査団は特に環境技術交流・公共教育部及び環境情報部が、期待されている機能を十分に発揮するためには、その人員が大幅に不足しているため、その速やかな充足につき引き続き努力するよう中国側に要望した。

2. 中国側は、本プロジェクトの重要性に鑑み、その実施体制整備のため、付表1-1の内容のセンターの機構・定員・業務分掌に関する基本規則（「三定」）を定めるとともに付表1-2及び付表1-3が示すとおり、センター環境監測技術部及び公害防止技術部の内部機構を整備した旨説明した。さらに付表2に基づきセンター各部・室・処の人員配置の現状及び1997年の配置予定について説明し、センターの体制整備の一環として以下の措置を実施する旨説明した。

#### (1) センター環境監測技術部と中国環境監測總站との組織上の整理

センター環境監測技術部の職員は、中国環境監測總站の「水固体廃棄物監測技術室」、「大気騒音監測技術室」、「監測機器品質監督室」及び「総工程師弁公室」の職員が併任発令を受けて兼務する。なお、中国側は、兼務するこれら職員が、センターの業務を円滑に遂行できるよう調整する。

#### (2) センター公害防止技術部と中国環境科学研究院との組織上の整理

センター公害防止技術部の職員は、中国環境科学研究院の職員が併任発令を受けて兼務する。なお、中国側は、兼務するこれら職員が、センターの業務を円滑に遂行できるよう調整する。

#### (3) センター主任の責任と権限

センター主任は、プロジェクトの実施及びセンターに関わるその他の活動に権限と責任を持ち、プロジェクトに関わる「専門家派遣」「研修員受入れ」「機材供与」の要請を一元的に行う。また、プロジェクトの供与機材の使用、保守、管理に関してもセンター主任が一元的に権限を持ち責任を負う。



(4) 中国環境監測總站、中国環境科学研究院とセンターとの連携

上記 (1) ～ (3) の措置を踏まえ、合同調整委員会を構成する中国環境監測總站、中国環境科学研究院とセンターは、国家環境保護局の指導・調整の下、プロジェクトの円滑な実施のために実効性のある連携をとる。

3. 中国側は、プロジェクトの実施に必要な予算について種々の方法で確保し、センター主任はプロジェクトの実施責任者として、プロジェクトの実施に必要な予算の確保と支出に責任を有する旨説明した。また、センターの1996年予算投入の実績及び1997年の予算確保の予定がそれぞれ付表3、付表4のとおりである旨説明した。

II. プロジェクト活動実績

1. センターの活動状況

1996年5月の開所式以降のセンターの活動実績につき、中国側は付表5に基づき説明を行った。

2. プロジェクトの活動状況

プロジェクトの活動実績につき、日本人専門家チームは付表6に基づき説明を行った。

3. 日本側投入実績

日本側は、これまでの投入実績及び1996年度（日本の会計年度）内の計画につき以下のとおり説明した。

(1) 専門家派遣

1) 長期専門家

協力開始以降、以下の分野の7名の長期専門家が派遣された。

- ・チーフアドバイザー 1名
- ・シニアアドバイザー 2名
- ・業務調整 1名
- ・大気汚染 1名
- ・水質汚濁 1名
- ・視聴覚 1名



## 2) 短期専門家

プロジェクトにおける技術移転のために、1997年3月末までに以下の分野の短期専門家が派遣される予定である。

- ・ 環境情報 2名
- ・ 電子顕微鏡操作指導 2名

## (2) 研修員受入

プロジェクトにおける技術移転のために、1997年3月までに以下の分野で、5名のカウンターパートを研修員として日本に受け入れる予定である。

- ・ 湖沼の富栄養化解析
- ・ ICPと原子吸光による測定分析技術
- ・ エネルギーと環境に係る政策・戦略
- ・ 環境教育
- ・ 排煙脱硫技術

## (3) 機材供与

プロジェクトの技術移転のために以下の機材を1997年3月末までに供与する予定である。

- ・ 調査実習用車両
- ・ OA機器
- ・ 視聴覚教育用機器
- ・ 実験室用器具

## 4. 中国側投入実績

中国側は、センターの人員配置及び予算措置の状況につき付表2、付表3に基づき説明した。

## III. 今後の実施計画

### 1. プロジェクト・デザイン・マトリックス (以下「PDM」という)

日中双方は、R/D覚書別添1のPDMについて、今後もプロジェクト運営管理・評価に用いることを確認した。また、中国側人員投入に関し、「三定」の制定により確認されたセンターの定員数に鑑み付表7のとおり修正した。

手

手

2. 全体活動計画

日中双方は、本プロジェクトの全体活動計画を付表8とすることに合意した。

3. 年次活動計画

日中双方は、本プロジェクトの1997年度（日本の会計年度）年次活動計画を付表9のとおりとすることに合意した。

IV.その他

1. 日中双方は、R/D及び同覚書付表7に記載されている「日中友好環境保全センター行政管理部長」は「センター弁公室長」に読み替えることで合意した。

2. 調査団訪問中の本プロジェクトに係る一連の協議への日中双方の出席者リストは付表10のとおりである。



1996年8月1日

中日友好環境保全センター宛

国家環境保護局

## 通達

### 中日友好環境保全センターの「三定」案に対する回答指示

貴下『中日友好環境保全センター「三定」案に関する伺い（中日環〔1996〕016）』を落掌した。本局で検討した結果、原則的に本案に同意し、以下を回答指示する。

中日友好環境保全センター（以下「中日センター」と称する）は、国家環境保全局に直属する事業部門であり、中国と日本国との環境技術協力の実施及び国際交流を行う窓口であり、全国の環境保全政策の研究、広報教育、分析測定、情報管理に関する総合的研究を行いつつ執行する機構である。また、国家環境保護局に対し、環境情報、政策の提供や技術的支持を行い、環境管理の強化、環境の質的改善や環境保全事業の発展に資する。

#### 一、主要任務

1. 国の環境管理に対し、政策決定へのアドバイスと技術的支持を行う。
2. 中日両国、中国とその他の国の環境技術協力プロジェクトを実施する。
3. 国家環境分析測定中心、国家環境保護局情報中心、国家環境保護局環境及び経済政策研究中心、国家環境保護局広報教育中心を管理する。
4. 環境標準物質の研究製造に責を負い、その他の環境技術の開発活動を展開する。

#### 二、機構設置及び定員

中日センターに6部（室）、7処・室、1研究所、1暫定付属機構を設置する。

6部（室）とは、環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部、開放実験室、公害防止技術部、環境観測技術部である。

国家環境保護局情報中心、国家環境保護局環境及び経済政策研究中心、国家環境保護局広報教育中心、国家環境分析測定中心は、それぞれ中日センター環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部、開放実験室の機能を担う。

印：



《国家環境保護局の直属機関の人事管理に関する若干の規定》に基づき、センターに7処・室、1研究所、1暫定付属機構を設置する事に同意する。7処・室とは、事務室、人事処、財政処、科学技術管理処、国際協力処（中日環境技術協力事務室）、施設管理処、基本建設事務室（臨時機構）。1研究所とは、国家環境保護局標準物質研究所。1暫定付属機構とは、国家環境保護局廃棄物輸入登録管理中心である。

6部（室）の内部機構の設置に関しては、中日センターは開放実験室、環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部について、中国環境科学研究院は公害防止技術部について、中国環境観測総局は環境観測技術部について、それぞれ国家環境保護局の関係規定に基づいて確定した後、国家環境保護局に報告し、公簿に留めるようにする。

中日センターの定員は、360名とする。その中に、開放実験室50名、環境情報部50名、環境戦略及び政策研究部30名、環境技術交流及び公共教育部30名を含む。公害防止技術部は、50名とする（この定員は中国環境科学研究院に編入する）。

### 三. 指導幹部のポスト数

中日センターは、本省の局クラスの事業部門であり、主任1名、副主任3名、総工程師1名のポストを設ける。国家環境分析測定中心、国家環境保護局情報中心、国家環境保護局環境及び経済政策研究中心、国家環境保護局広報教育中心は中日センターに属する本省の副局（局と部の中間、もしくは部）クラスであり、それぞれ主任1名、副主任1～2名のポストを設ける。

中日センター管理部内の各処・室及び各部に内设する機構の幹部定員については、国家環境保護局の関係規定により、ポストを設ける。

四. 党と大衆機構の設置は、関係規定により、処置する。

1996年7月31日

(国家環境保護局印)



## 中国環境観測総站

---

中日友好環境保全センター御中

### 観測部の責任者の配置と機構設置についての書簡

検討を行った結果、観測部の部長は魏復盛、副部長は斉文啓、滕恩江が担当することを決定した。

また、観測部の下部機構として、水固体廃棄物観測技術室（責任者：斉文啓、傅徳黔）、大気騒音観測技術室（責任者：王明霞、滕恩江）、観測計器品質監督室（責任者：易江）、総工程師弁公室（責任者：劉規華、王瑞斌）を設置する。

ここに特に通知する。

1996年10月10日

総站印

✍

✍

1996年12月11日

中国環境科学研究院宛

国家環境保護局

印

## 通 達

中日友好環境保全センター公害防止技術部「三定（案）」に対する回答指示

貴下「中日友好環境保全センター公害防止技術部「三定（案）」に対する伺」を落掌した。  
検討の結果、原則的に同意し、次の通り回答指示する。

中日友好環境保全センター公害防止技術部（以下「公害部」と略称する）は、中日友好環境保全センターを構成する部門の一つであり、その行政業務関係は中国環境科学研究院に属する。

### 一、主要任務

1. 個体廃棄物、大気汚染、水質汚濁の防止技術に関する研究を行い、わが国の国情にあった汚染防止技術、設備及び資源化技術を提供する。
2. 有毒化学製品及び有毒廃棄物の特製鑑定と危険評価技術の研究を行う。
3. 環境汚染防止の法規、政策、計画と基準の制定及び実施に対し、技術上の支持を与える。
4. 国家が指定する課題プロジェクト及び関係する科学研究の任務を所掌する。
5. 中日友好環境保全センターを窓口とする中日環境技術協力プロジェクトの任務を所掌する。
6. 環境汚染防止技術に関する国内外の交流と協力を行う。

### 二、機構の設置、定員及び指導幹部のポスト数

公害部の内部機構については、貴下が「中華人民共和国中日友好環境保全センターの設計計画に関する基本設計調査報告書」に基づき、業務の必要に応じて設置し、機構設置の管理は、環人〔1993〕645号通達の規定に沿って執行するものとする。

公害部の必要とする人員の構成は、貴下が現在の定員の中で調整、解決するものとする。

公害部には部長1名、副部長2名のポストを設けることができる。





内部機構及び管理職者名簿

部 門	定員	実員	職 名 ・ 氏 名	97年 増員計画
本部	7	7	主任：張 坤 副主任：王桂民 程子峰 陳燕平 総工程師：全 浩 顧問：柴文琦 陳子久	
一、〔環境情報部〕 1. 情報ネットワーク室 2. 環境情報研究室 3. コンピュータシステム管理室	50 20 16 10	6	部 長：程子峰(兼) 責 任 者：徐富春 朱裕棟	9
二、〔環境戦略及び政策研究部〕 1. 環境政策研究室 2. 環境情報研究室 3. 情報研究室	30 9 9 9	19	副 部 長：曹鳳中 夏 光 責 任 者：任 勇 胡 濤 趙 峰	6
三、〔環境技術交流及び公共教育部〕 1. 広報室 2. 教育室 3. 音像室	30 15 7 5	7	副 部 長：焦志延 賈 峰 責 任 者：賈 峰(兼) 責 任 者：焦志延(兼) 屠式瑤	8
四、〔開放実験室〕 1. 分析実験技術研究室 2. 応用技術研究室 3. 地域環境研究室 4. 排気物輸入登録管理センター	50 15 15 10 6	19 5	室 長：全 浩 副 室 長：蘭嗣国 劉成徳 責 任 者：劉成徳(兼) 蘭嗣国(兼) 黄業茹 周北海	8

部 門	定員	実員	職 名・氏 名	97年 増員計画
五、〔公害防止技術部〕	50	49	部 長：周澤興 副 部 長：羅桂玲 岑運華 責 任 者：岑運華 (兼) 張 凡 袁 盈 高金和 周岳溪 向連成 王 琪 沈英娃	
1. 事務室	5	5		
2. 固定汚染源排気ガス浄化技術実験室	5	4		
3. 自動車排気ガス抑制技術実験室	4	4		
4. 燃焼技術実験室	4	4		
5. 水処理技術実験室	5	5		
6. 水処理フロープロセス実験室	12	12		
7. 固体廃棄物汚染防止技術実験室	7	7		
8. 化学品検査技術実験室	6	6		
9. 計器分析室	2			
六、〔環境観測技術部〕	50	36	部 長：魏復盛 副 部 長：齊文啓 滕恩江 責 任 者：齊文啓 (兼) 傅德黔 王明霞、滕恩江 易 江 劉硯華、王瑞斌	6
1. 水固体廃棄物観測技術室	18	12		3
2. 大気騒音観測技術室	15	9		3
3. 観測計器品質監督室	10	8		
4. 総工程師弁公室	6	6		
七、〔管理部門〕	39	31	副 主 任：石 軒、王玉芬 副 処 長：劉国猛 副 処 長：陳 傑、王 琪 副 処 長：李 雷 処 長：歐陽訥 処 長：王占忠 副 処 長：殷 昀 責 任 者：高保国 責 任 者：王運彩	3
1. 事務室	6	5		
2. 人事処	5	3		
3. 財務処	6	5		
4. 科学技術管理处	4	4		
5. 国際合作処	5	5		
6. 施設管理处	7	5		
7. 基本建設事務室	3	3		
8. 党衆組織	3	1		
八、〔標準物質研究所〕	25	16	所 長：劉廷国 副 所 長：張太生	6

部 門	定員	実員	職 名 ・ 氏 名	97年 増員計画
九、【華日環境新技術開発公司】 ※（ ）内は企業化管理定員	31 (80)	12 (57)	本社社長：王桂民（兼）	
1. 物業工程公司		6 (34)	社 長：殷 响（兼） 副 社 長：李持平	
2. 環境工程公司		6 (23)	社 長：許全文	
合 計	362	196		46

12

12



中日友好環境保全センター

## 1996年支出状況

単位：万元

項目 部門	人件費	研究費	業務費	特別経費 (開所式)	計
センター本部	266	122	170	100	658
公害部	18	20	39		77
観測部	50	50	144		244
合計	334	192	353	100	979

A

A



## 1997年予算表

単位：万元

項目 部門	人件費	研究費	業務費	計
政策研究部	35	180	25	240
開放実験室	39	110	10	159
公共教育部	22	2	32	56
情報部	22	3	30	55
標準物質所	26	30	10	66
管理部門	116	0	113	229
小計	260	325	220	805
公害部	90	107	48	245
観測部	50	234	200	484
合計	400	666	468	1534



## 1996年業務総括

1996年は、中日友好環境保全センター（「中日センター」と称する）が、基本建設段階から運営段階に移行した立ち上げの年であった。1996年5月5日の開所式以来、中日センターの重点業務は、基本建設の工事段階より環境管理業務に移行してきた。国家環境保護局の指導と日本国際協力事業団の支持の下で、中日技術協力はすでに準備段階を経過し、現在各分野の協力が全面的に行われている。

## 一、基本建設工事の順調な進行、成功裏に開催された開所式

1. 日本国政府の無償資金協力による建設が完工した後、本年初めに構内の通路、緑化及び築堀等の工事を終わらせた。主体工事は、「中国建築工事鲁班賞」（注：鲁班とは、中国古代の名工、大工の神様）を受賞した。11月、中日双方は、該当工事に対して最終な検収を行った。
2. 開所式慶祝活動においては、日本専門家チームの参与を得、219名にのぼる日本からの来賓を熱烈に接待した。慶祝活動は、盛大かつ熱烈、和やかなかつ秩序のある雰囲気の中で挙行され、中日双方の好評を得た。
3. 中側の工事である専門家ゲストハウスの建設は、施工速度を速め、現在、基本的に完成した。
4. 無償資金協力におけるC請負工事の検収について、国に対し機材検収完了報告書及び検収に関するすべての書類・記録を提出した。

## 二、組織機構と管理制度の整備を行い、技術協力の正常な展開を保証

1. 中日技術協力プロジェクトの実施を保証するため、国家環境保護局は、中日センターの落成後、中日センターの指導部メンバーを任命し、さらに6月になって、「環人（1996）648号通達」によって、中日センターの組織機構に関する「三定」案に対し回答指示を行った。特に、中日センターの公害防止技術部と環境観測技術部に対する業務上の指導関係を明確した。
2. 「三定」案に基づき、中日センターの各部、処（室）の責任者が任命された。各部の副部長は6名、処（室）の管理職は12名である。
3. 元の基本建設準備弁公室に籍を置く職員及び政策研究中心、総站、環境科学研究院等

の機関から異動してきた職員については、使用する側とされる側の両者の意向を汲むことを原則とし、妥当な配置を行った。現在、中日センターの組織機構の構築作業は、基本的に完了した。

4. 中日センターの業務の規範化、制度化を図るため、9月より策定に着手し、現在までに、業務規定、人事、渉外、科学研究、財務、総務、施設管理等の36項目の規定・制度ができています。
5. 財務管理体制を整備し、中日センターの立ち上げ業務の円滑な実施を保証した。財務記録によると、1996年、国家環境保護局から交付された事業費は116.24万元、財政部から交付された事業費は150万元（上記2項の合計が付表3中日センター本部人件費部分に相当）、特別事業費（開所式経費）100万元、合計366.24万元であった。
6. 相継いで電話、エレベーター、エアコン、通風、暖房、防火等の設備の使用を開始したが、動力系統は正常に作動している。
7. 通勤車両の運行、職員食堂、浴室、衛生所等オープンが相継いで実施され、福利厚生面で職員の便を図った。

### 三. 科学研究を積極的に展開させ、環境管理に資する

中日センターの落成後、政策環境戦略及び政策研究部、開放実験室が若干の科研プロジェクトを引き続き実施した。その他2部（環境情報部と環境技術交流及び公共教育部を指す）は、新しい科研プロジェクトの立案に努め、そのうちのいくつかは、プロジェクトとして成立した。1996年5月5日の開所式以来、受託研究プロジェクトは24、受託総額は875万元である（世銀のからの借款92万ドルを含む）。具体的な内容は、次の通りである。

1. 1996年に新しく始まった科研プロジェクトは6つで、受託総額は365万元、5年間継続される計画である。
2. 1996年に終了した科研プロジェクトは4つで、受託総額は10.5万元であった。
3. 1996年、中日センターに実際に導入された科研プロジェクトの受託費は計62万元、13万ドル相当の機材の贈与があり、剰余資金は40万元である。

開放実験室は、全国廃棄物輸入登録管理業務を受託し、1996年1千件余りを登録した。

AL

AL

国家環境保護局に直属する標準物質研究所は、新設備の試運転を行うと同時に、1996年11月、各種の液体標準物質40余種8万本の生産任務を完遂させた。

公害防止技術部（以下「公害部」と称する）の1996年度事業実施状況は、以下の通りである。

1. 国家環境保護局から回答指示された「三定」案に基づき、公害部の組織及び定員を定めた。部長1名、副部長2名を選任し、合わせて部内の事務室及び各実験室の研究内容に対する明確な規定を定めた。公害部の組織機構の定着は、該当部の業務を順調に行う上で、非常に重要なことである。

2. 公害部の各管理条例を順次定める

現在までに、「公害部機器施設暫定管理方法」を定めたが、その他の関連管理方法については、策定中である。

3. 6セットの模擬装置及び約280台の大型機器の検収作業を終了させた。

1996年3月、280台の機器に対する検収を行い、また11月、日側と協力して6セットの模擬装置に対する1年後再検収に全力投入し、各模擬装置の肝要な性能に対する検収作業を円滑に終え、正常的な運転に対する保証を与えた。その他、装置の検収により出てきた問題を適時に示し、日側は迅速な修復を承諾した。

検収期間中、公害部は、特に経費面での問題を克服し、中国環境科学研究院の全面的な支持のもとで、各業務を円滑に完成させた。

4. 公害部は、機器施設及び装置に係る図面、取扱説明書及び仕様書に対する分類を行い、技術公簿を作成した。

5. 公害部の良好な実験条件を利用し、積極的に国際協力を行い、国内外の多種の研究プロジェクトを行う。

公害部の模擬装置及び各種類の機器をより早くより充分に利用し、国際及び国内の各研究プロジェクトを行って公害部の機能を果たすことは、公害部の重要な事業の一つである。

1996年、公害部において進行中の研究プロジェクトは5つで、総事業費29万元である。

その他、埋立柱を利用した「北京市ゴミ埋立産出ガスの観測及び評価に係る研究」、恒温制御室において、埋立柱の手法を採用して「微生物によるプラスチック分解・堆肥

化手法に関する検定方法の研究」におけるプラスチック可分解性研究の試験を行った。また、現在、循環流動床装置を用い、国家環境保護局の予算交付による循環流動床排煙脱硫技術の研究開発を行っている。さらに、第九次五ヵ年計画に組み込まれている特定研究課題のうち、「半干半湿式法による排煙脱硫技術及び施設の研究」、「中国の自動車排ガス汚染の総合規制に関する研究」及び「高濃度廃水光触媒酸化処理技術」は、実施準備段階に入っている。

6. 公害部に配置されている長期専門家と協力し、来年度（1997年度）の公害部関係のJICAプロジェクト事業計画と公害部の施設を利用する科学研究計画を策定した。
7. 中日センターに呼応して中日センター（公害部を含む）の開所式を挙行了。それ以降、日本及びその他の国、国内の関係政府機関及び専門技術者の見学・来訪に延べ数十回対応した。
8. 公害部敷地内の緑化工事を完成させた。芝生と植樹による緑化面積600m<sup>2</sup>余りで、庭園式景観を造成した。

環境観測技術部（以下「観測部」と称する）は、5月より中日センターに移転した後、機器及び施設の整備、運転、調整作業に全力を注いだ。1996年、観測部は、組織機構の設置を完成し、研究業務の方針を確定した。8つの継続研究プロジェクトを実施し、それと同時に、11の新規研究プロジェクトが開始された。これは主として、「観測技術方針の確定」、水と廃水、空気と排ガス、土壌等のサンプル体系、国の基準分析方法の構築、「大気及び排出ガス観測技術規範の修正」及び「総量規制観測技術の研究」等である。実験室の規範化を終えると同時に、実験室の計量認証業務を行い、予備審査専門家チームの承認を得た。観測部は、1996年度「国家科学技術進歩賞2等賞」1項、「国家環境保護局科学技術進歩賞3等賞」2項を得た。

四. 中日技術協力を展開し、開放の歩みを速める。

1. 中日技術協力プロジェクトの円滑な進行を保証する。

(1) 中日センター落成前には専任技術協力機構を設置してあり、落成後には国際合作処が設置され、中日技術協力の事務室として日本専門家チームと直接日常連絡を行い、技術協力における各業務の調整を行っている。日本専門家チームメンバー着任後の様々な手続きの処理、携行機材の通関、業務条件の便宜供与等の面で、中日センターはそれらを担保した。

(2) 日本専門家チームと中日センター各部との連絡及び情報交流を強化した。特に

公害部と観測部の組織の定着を通じて、技術協力実施上の基礎を構築した。

- (3) 96年度計画により研修員5名を派遣する。国内手続きは基本的に終了しており、本年3月以前に、日本へ派遣されることになっている。
- (4) 96年度の機材申請計画については、日本専門家チームとの協議を経、国家環境保護局の承認を得、国家科学技術委員会に報告済みであり、計画通り実施される予定である。
- (5) 環境情報部のコンピュータと地方情報センターとのネットワーク構築問題については、日本専門家チームとの合意を得た。つまり、日側短期専門家2名の派遣により技術的調査を行った上で、97年度の供与機材費を活用し、情報部にワークステーションを設置する。
- (6) 96年度、日側短期専門家4名の訪中を招聘する。そのうち2名はコンピュータ関係の専門家である。
- (7) 日本専門家チームの積極的な協力の下で、46都市参加の「中日技術協力による大気質地上自動観測ステーション運行管理研修コース」と「環境に関する視聴覚教材作成」の経費が担保され、現在実施準備中である。

## 2. その他の国際協力業務

- (1) 日本国国立環境研究所と共同で黄砂エアロゾルの研究を、国連大学と共同で農薬残留物基準等の研究プロジェクトを実施した。また、日本国との共同で東アジア酸性雨研究ネットワーク構築のための事前調査研究を行った。
- (2) 開所式の期間において、「中日の持続的開発及び環境問題に関するフォーラム」を成功裏に開催した。竹下登元首相は、そのフォーラムにおいて講演を行われた。その他、「中日環境教育シンポジウム」、「日本環境保全機器技術展覧会」を成功裏に開催した。さらに、「第五次東アジア環境問題シンポジウム」、「第三回中日環境協力合同調整委員会の会議」の開催業務を担った。
- (3) 上海環境科学研究院との共催で、「中日大気汚染防止第三回第二国研修コース」を開設し、50名の環境管理員をトレーニングした。
- (4) 日本及びその他の各国からの外賓延べ42組約500人を接待した。

中日友好環境保全センターと環境観測技術部、  
公害防止技術部との関係に係る問題についての説明

中日友好環境保全センターは、中日両国政府が共に批准し確定した建設プロジェクトであり、1996年5月5日に落成し、正式な運営に入った。国家環境保護局は極めて重視し、人力、財力、物力諸方面から相当大きな投入をしており、環人〔1996〕648号『中日友好環境保全センター「三定」案に対する回答指示』通達の中で、中日友好環境保全センター（以下「中日センター」と称する）の任務、職責及び定員を明確にした。

1. 中日センターは、中国と日本国の環境技術協力と国際交流を行う窓口である。
2. 中日センターの主要任務第二項では、「中日両国、中国とその他の国の環境技術協力プロジェクトを実施する」とされている。
3. 中日センターの下に6部を設置することに同意した。それは環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部、開放実験室、公害防止技術部、環境観測技術部である。
4. 中日センターの総定員を360とし、開放実験室50名、環境情報部50名、環境戦略及び政策研究部30名、環境技術交流及び公共教育部30名、公害防止技術部50名（この定員は中国環境科学研究院に編入する）である。
5. 内部機構の設置については、中日センターは、開放実験室、環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び広報教育部について、中国環境科学研究院は公害防止技術部について、中国環境観測総站は環境観測技術部について、それぞれの内部機構を確定した後、国家環境保護局に報告し、公簿に留めるようにする。

中日センターの『中日友好環境保全センター「三定」案』の中で、公害防止技術部と環境観測技術部についての説明は、次の通りである。

公害防止技術部は、中日センターを構成する一部分であり、その行政関係は中国環境科学研究院に属する。

環境観測技術部は、中日センターを構成する一部分であり、中国環境観測総站が管理する。

以上の公文書の規定に鑑み、中日センターは、中国と日本国の環境技術協力を実施する窓口であり、環境観測技術部と公害防止技術部の中日環境技術協力プロジェクトに関連する業務を統一管理する窓口でもある。一方で、環境観測技術部、公害防止技術部は、中日環境技術協力プロジェクト（プロ技方式技術協力）を担い、遂行する義務を有する。

中日友好環境保全センター、中国環境科学研究院、中国環境観測総站は、現在、上述した明確な関係の中で業務を行っている。現在実施準備中の環境観測技術部と環境技術交流及び公共教育部が共同で開設する「環境観測技術者訓練コース」は、その実例の一つである。

1997年1月5日



## 付表6

1997年1月

### プロジェクト活動報告(1996年度投入実績/予定)

#### 1. はじめに

中国では、急激な経済成長に伴い、地域の環境問題の解決が重要な政策課題になろうとしており、また、酸性雨をはじめとする地球環境問題への対応も緊急を要する状況となっている。

こうした背景の下、1988年に「日中平和友好条約10周年記念事業」として、環境分野で日中両国が協力することが決定され、「日中友好環境保全センター」設立に関する無償資金協力及び技術協力フェーズIを実施することが合意された。本センターは、中国全土の環境情報の収集・解析、環境上の課題に対する政策的・技術的研究、環境関連技術・研究者の育成及び環境教育を行うことにより、中国の環境保全技術の向上を図ることを目的として設立されたものであり、4ヶ年の建設工事の末、1996年5月5日に開所式が行われた。

日中友好環境保全センターフェーズII技術協力プロジェクトは、フェーズIを引き継ぎ、本センターの設立目的を達成することを目的として1996年2月から5ヶ年の予定で実施中である。なお、本年度は、センターの予算の状況や組織の整備状況を踏まえつつ、実施可能な範囲で事業を随時進めているところである。

#### 2. 長期専門家の赴任と執務環境整備

##### (1) 長期専門家の赴任

現在、長期専門家は7名が派遣されている。派遣されている7人の構成は次のとおりである。

チーフ・アドバイザー	武田慶一(JICA)	1996.3 ~ 1998.3
シニア・アドバイザー	下形茂雄(通産省)	1996.4 ~ 1998.4
シニア・アドバイザー	大島高志(環境庁)	1996.4 ~ 1997.4 (1997.6まで延長)
調整員	高橋公一郎((株)日本国際協力センター)	1996.3 ~ 1998.3
大気専門家	井上正治(北九州市)	1996.4 ~ 1998.4
水質専門家	中野雅夫(新潟県)	1996.4 ~ 1998.4
視聴覚専門家	平井 朗(YSK コンサルタンツ(株))	1996.3 ~ 1997.3 (1998.3まで延長)

##### (2) 執務環境整備

中国側から執務室6室(本部4室、公害防止技術部2室)、事務用机、椅子、書棚等の提供を受けている。1996年3月から11月にかけて、長期専門家の執務環境を整備するため、本部においては、会議室の会議用机、椅子、各執務室のクーラー等を整備した。また、公害防止技術部においては、FAX等の事務機材を整備した。

### 3. 組織体制と活動内容の把握

#### (1)三定(機構、定員、所掌事務)

中国側から提供を受けた三定に係る資料に基づき、各部の組織体制を把握し分析した。

#### (2)各部に対するヒヤリング

1996年9月～12月にかけて、各専門家は、各部の担当者から業務内容等のヒヤリングを行った。

### 4. 短期専門家

#### (1)コンピュータ関係短期専門家の派遣要請

日中友好環境保全センターと地方環境情報センターとのコンピュータ通信ネットワーク(中国環境情報ネットワーク)を整備することが課題となっていることから、この問題を解決する方策を検討するために、1996年10月21日付けで、短期専門家2名の派遣要請をJICA本部へ提出した。また、これに関連して、1996年10月、北京環境信息服务センター及び江蘇省環境保護局環境信息中心の調査を行うとともに、中国環境情報ネットワーク事業に関する世界銀行の借款事業の状況について世界銀行担当官から説明を受けた。なお、当該短期専門家に対するA1フォームは、中国側から10月28日付けで提出されており、1997年2月～3月に赴任する予定である。

#### (2)電子顕微鏡及びX線分析装置の短期専門家の派遣要請

開放実験室に整備されている電子顕微鏡及びX線分析装置の円滑な利用を促進するため、12月に、電子顕微鏡関連短期専門家1名、X線分析装置関連短期専門家1名の計2名を派遣要請するとともに、研修カリキュラム等の研修計画(案)を作成し、中国側並びにJICA本部との調整を行った。なお、当該短期専門家に対するA1フォームは、中国側から12月17日付けで提出されており、1997年2月～3月に赴任する予定である。

### 5. 訪日研修員

1996年8月に、訪日研修候補者5名のヒヤリングを実施し、その結果をもとに希望に沿った本邦受入先と研修内容の調整を図るとともに、1996年9月1日付けでC/P研修要望調査表をJICA本部に提出した。なお、これらの訪日研修員のうち、1名が1997年1月に、4名が1997年3月に日本へ出発する予定となっている。

### 6. 供与機材

1996年10月に、中国側から提出のあった機材要望についてヒヤリングを行い、必要な機材を選定し、JICA本部に申請を行った。1996年度は、車両、コピー機、コンピュータ、VTR等のオーディオビジュアル機材、分析用小型備品、分析用消耗品等を対象とした。なお、現地購入予定機材である車両、コンピュータ等の機材については、1996年11月～1997年1月に、現地購入のための準備作業を行った。

☆

私

## 7. 事業の実施

### (1)大気汚染自動測定研修

日中友好環境保全センターは、1997年中に、中国の46重点都市において大気汚染自動測定システムの整備を促進し、大気質の広報と予報を行うとする中国国家環境保護委員会の方針を受けて、1997年1月27日から2月1日に、46都市の職員を対象とする大気汚染自動測定研修を開催することとした。このため、専門家チームは、本研修について、本年度の環境防災技術者養成対策事業として実施することとし、また、井上専門家が本研修において日本の大気モニタリングの体制と大気汚染の状況について講演を行うこととしている。

### (2)ビデオ教材作成

NHKが制作した環境教育番組の中国語版を作成し、日中友好環境保全センター及び地方レベルの環境保護局が行う環境教育のための視聴覚教材として使用する。事業は1997年2月～3月に実施する。

## 8. 日中共同調査研究事業に係る連絡調整

日中友好環境保全センターと通産省、環境庁等との共同調査研究事業について、連絡調整の役目を果たした。

- ・中国都市自動車走行モード及び汚染物質排出係数調査の共同研究事業  
(財地球環境センター) (8月、10月～11月)
- ・東アジア広域大気拡散シミュレーションモデル作成事業  
(通産省資源環境技術総合研究所) (8月)
- ・大気汚染防止固定発生源対策マニュアル策定事業 (環境庁大気規制課) (10月)
- ・酸性雨モニタリングネットワークモデル戦略/計画策定支援事業  
(環境庁大気規制課) (10月)
- ・アジア地域における開発水準と生活の豊かさ、環境意識、行動に関わる予備的研究  
(国立環境研究所) (11月)
- ・環境測定分析に係る精度管理体制の整備支援事業 (環境庁環境研究技術課) (12月)

## 9. 1997年度事業活動計画(案)の作成等

1997年度事業活動計画(案)を検討するとともに、計画打合調査団の受け入れのための資料作成及び連絡調整を行った。

## 10. その他

### (1)開所式の支援

日中友好環境保全センターの開所式は、1996年5月5日の記念式典、6日の記念シンポジウム、7～9日の環境機器産業展示及び環境ビデオ上映会の各種行事を含めて、日中両国の関係者約450人の出席のもとに行われた。長期専門家は、中国要人の挨拶・講演原稿の日本語翻訳、センターパンフレット・資料の作成及び視聴覚機器の操作指導の協力を行った。また、7日に開催された日中環境協力総合フォーラムに出席し、報告を行った。

成

成

(2) 所内セミナー

1996年9月、九州大学井村教授、1996年10月、環境庁小林真人氏及び井上専門家の所内セミナーを実施した。なお、井上専門家の所内セミナーについては、環境観測技術部に参加を呼びかけることで、センター主任の了解を得た。また、引き続き、各専門家による講演を実施していくこととしている。

・日本の目から見た中国の環境問題について 九州大学工学部 教授 井村秀文

・日本の環境政策における経済手法の活用に関する調査研究について 環境庁 小林真人

・北九州市における公害克服の経験と今後の環境問題への取組について 大気専門家 井上正治

(3) 中国の環境政策等に関する情報の収集

プロジェクト業務の的確な推進に資するため、中国の環境政策等に関する情報を収集し、資料の翻訳、レポートの作成を行ってきた。また、1996年7月には、長期専門家の2名が重慶市、貴陽市に出張し、両市における大気汚染の状況等について情報の収集を行った。

・中国の環境状況レポート(1994年度)	第1四半期報告
・中国水質汚濁防止法の改正について	第2四半期報告
・重慶市酸性沈着汚染の実態と汚染防止対策について	第2四半期報告
・中国大気汚染防止法の改正について	第2四半期報告
・松花江堆積水銀の「二次汚染」の防止及び国際協力研究	第2四半期報告
・Environment Protection China (環境教育分野)	第2四半期報告
・中国環境科学院 組織概要	第2四半期報告
・環境保全に係る諸問題に関する国務院決定について	第3四半期報告
・中国アジェンダ21高級円卓会議開会式における解振華 国家環境保護局局長の挨拶	第3四半期報告

(4) 無償機材リストの作成等

日中友好環境保全センターに整備した無償機材について、データベースの作成を行った。また、日立製メインフレーム M660 の文字化け等のバグを調査し、その解決を図った。なお、公害防止技術部の大型実験施設については、保証期間終了時の検収に立ち合った。

阿

弘

付表7

プロジェクトの要約	指 標	指標測定方法 中国環境年鑑	重要な外部条件
<p>&lt;上位目標&gt; 中国の環境問題が改善される</p> <p>&lt;プロジェクト目標&gt; センターが中国の環境分野で、研究・研修・モニタリングにおいて指導的な役割を果たす</p>	<p>他の機関との比較における研究論文・学会発表数</p> <p>他の機関への助言、研究指導回数</p> <p>環境情報のデータベース化の状況</p> <p>法律・政策提言の環境行政への反映の状況</p> <p>配布メディアの利用状況</p> <p>研修生の技術習得状況</p>	<p>中国環境年鑑</p> <p>学会論文集</p> <p>センター年報</p> <p>研修生へのヒアリング</p> <p>メディア配布機関へのアンケート</p>	<p>中国の環境保全政策の政策が変更されない</p> <p>中国の環境保全行政に対し他のドナーが協力する</p> <p>環境保全に関するインフラが整備される</p>
<p>&lt;成果&gt;</p> <p>1. センターの運営体制が確立する</p> <p>2. 環境監視法が標準化され、研究成果が上がる</p> <p>3. 大気・水・固体廃棄物の公害防止技術に係る研究成果が上がる</p> <p>4. 環境情報の収集・整理・解析・評価がなされる</p> <p>5. 環境分野の戦略的政策提言がなされる</p> <p>6-1 一般大衆が環境の知識を得る</p> <p>6-2 センターで行われる研修の視覚教材が整備される</p> <p>6-3 各分野の環境技術者、研究者、管理者が育成される</p> <p>7. 環境問題に係る国内外との共同研究を実施する体制が整備される</p>	<p>1. 人員の配置状況</p> <p>・施設、機材維持管理状況</p> <p>・センター年報作成状況</p> <p>2. 研究論文・学会発表数</p> <p>・記事発行数</p> <p>・分析マニユアル数</p> <p>3. 研究論文・学会発表数</p> <p>・記事発行数</p> <p>・技術開発件数</p> <p>4. 環境情報の収集状況</p> <p>・ソフト開発状況</p> <p>・ネットワーク構築状況</p> <p>5. 法律・政策提言レポート数</p> <p>6. 広報資料・視覚教材制作数</p> <p>・セミナー・研修会開催数</p> <p>・カリキュラム・教材開発状況</p> <p>・研修コース実施数</p> <p>・研修終了生数</p> <p>7. 研究論文・学会発表数</p> <p>・記事発行数</p>	<p>学会論文集</p> <p>センター年報</p>	<p>・技術移転を受けたC/Pがセンターを離職しない</p>
<p>&lt;活動&gt;</p> <p>(別紙参照)</p>	<p>&lt;投入&gt;</p> <p>中国側</p> <p>センター職員：最終予定360名</p> <p>センター運営費：施設・機材維持管理費、人件費、研究費</p> <p>日本側</p> <p>長期専門家：約8名</p> <p>短期専門家：年間約9名</p> <p>研修員受入れ：年間約5名</p> <p>機材費等：合計約1.25億円</p>		<p>・C/Pが離職しない</p> <p>・電力が安定して供給される</p> <p>・地方監視所において環境情報がセンターに対して提供される</p> <p>・環境メディアの配布に関し、地方組織・行政体・マスコミの協力が得られる</p> <p>&lt;前提条件&gt;</p> <p>・センターが中国政府認可の独立した法人組織として成立する</p> <p>・センターの運営に対し、中国環境科学研究所の協力が得られる</p>

阿、れ

別紙

＜活動＞

- 1-1 組織機構を整備し、適切な人材を配置する
- 1-2 施設・機材の維持管理体制を整備する
- 2-1 分析手法の検討を行う
- 2-2 サンプルング分析を行う
- 2-3 分析手法の精度管理を行う
- 2-4 分析マニュアルを作成する
- 2-5 環境監測分野の研究を実施する
- 3-1 大気・水・固体廃棄物の公害防止技術分野における適切な研究テーマを選定する
- 3-2 大気・水・固体廃棄物の公害防止技術分野における研究計画を立案する
- 3-3 大気・水・固体廃棄物の公害防止技術分野における研究を実施する
- 4-1 環境情報データベースシステム計画を策定する
- 4-2 環境情報を収集・整理する
- 4-3 環境情報に係る基礎的なソフトを開発する
- 4-4 環境情報に係る基礎的なネットワークを開発する
- 5-1 既存の環境関連法令基準及び環境管理体制を分析・評価・研究する
- 5-2 環境関連法令基準及び環境管理体制の提案を行う
- 6-1 一般教育用研修計画を作成する  
・一般教育用書籍・広報ポスター・冊子を作成し、配布・貸出する  
・一般教育用セミナーを開催する
- 6-2 各部と協議し、研修教材作成計画を策定する  
・研修用教材を作成する
- 6-3 各部と協議し、研修計画を策定する  
・各部と協議し、研修カリキュラムを整備する  
・各部と協議し、トレーナー（CP）を訓練する  
・各部と協議し、研修への参加者を集める  
・各部と協議し、研修コースを実施する
- 7-1 環境問題に係る国内外との共同研究を実施する体制を整備する

能



成 果	活 動	達 成 目 標	年 度 別 計 画					投 入
			1986	1987	1988	1989	2000	
5 環境分野の戦略的政策提言 かなされる	5-1 既存の環境関連法令・基準 及び環境管理体制を分析・ 評価・研究する 5-2 環境関連法令・基準及び環 境管理体制の提案を行う	研究等の実施  提案等の実施	*	*	*	*	*	環境戦略・政 策研究部長  長期及び短期専 門家等
6-1 一般大衆が環境の知識を 得る	6-1 一般教育用研修計画の立案 一般教育用番組・広報ポス ター・冊子を作成し、配布 ・貸出する 一般教育用セミナーの開催	計画の立案 資料の作成・配布  セミナーの開催	*	*	*	*	*	環境技術交流 ・公共教育部 長及び関係部 長  長期及び短期専 門家 供与機材
6-2 センターで行われる研修 の視聴覚教材が作成され る	6-2 各部と協議し、研修教材作 成計画を策定する 研修用教材を作成する	計画の策定  教材等の作成	*	*	*	*	*	環境技術交流 ・公共教育部 長  長期及び短期専 門家等 供与機材
6-3 各分野の環境技術者、研 究者、管理者が育成され る	6-3 各部と協議し、 研修計画を策定する C/P を訓練する 研修の参加者を集める 研修コースを実施する	研修計画の策定 訓練等の実施  コースの実施	*	*	*	*	*	環境技術交流 ・公共教育部  長期及び短期専 門家等 供与機材
7 環境問題に関し、国内外と の共同研究が実施される体 制が整備される	7-1 環境問題に関し、国内外と の共同研究を実施する体制 を整備する	共同研究への協力・ 参画	*	*	*	*	*	開放実験室及 び各部署長  長期及び短期専 門家等 供与機材

42

42

1997年度・日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズⅡ活動計画

担当 部	活 動	スケジュール				中側投入			日 側 投 入			備 考	
		4 5 6	7 8 9	101112	1 2 3	C/P	予算	新規 長専	短専	研修 員	機材		予算
環境 監測 技術 部	1 総量規制に係る研修及び調査 の実施		*	**	**	○	○		③+△	△		○	※環境技術交流・ 公共教育部 ※開放実験室
	2 水質分析精度管理調査の実施			**	**	○	○		①				
	3 酸性雨に係る調査の実施	**	**	**	**	○	○					○	※開放実験室
公 査 防 止 技 術 部	1 難分解性有機工業排水の処理 技術に関する研究	**	**	**	**	○	○			△			
	2 固体廃棄物の毒性測定技術と リスク評価に関する研究			**	**	○	○		①				
	3 中国都市における自動車排 出ガス制御に関する研究	**	**	**	**	○	○	○	①		○	○	※環境技術交流・ 公共教育部
	4 循環流動床による排煙脱硫 技術に関する研究	**	**	**	**	○	○		①		○		
	5 半乾半湿式法による排煙脱硫 技術の研究	**	**	**	**	○	○						

付表9

42

1

4

1997年度・日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズII活動計画

担当 部	活 動	スケジュール						中側投入			日側投入			考 備				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		新規 長専	短専 員	研修 機材	予算
環境 情報 部	1 情報ネットワークへの接続、 情報プロジェクトの補完の 実施	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*			○		
	2 環境情報データベースの 研究の実施	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	○	①	△			
環境 略・政 策研究 部	日中環境政策の比較研究の 実施	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	①	△			日本での政策等に 関する資料提供を 行う。
	1 全国環境保全写真コンク ールの開催																	
環境 技術 交流 ・公 共教 育部	2 全国環境保全映像コンク ールの開催																○	
	3 地方環境高宣伝教育中心職 員への視覚制作研修の実施				*									①			○	
	4 総量規制制度研修コースの実施				*									●			○	※環境観測技術部
	5 自動車排出ガス濃度測定技 術研修の実施				*									●			○	※公害防止技術部

42

1997年度・日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズII活動計画

担当 部	活 動	スケジュール				中側投入		日側投入				備 考
		456	789	101112	123	C/P	予算	新規 長専	短専 研修 員	機材	予算	
環境技 術交流 ・公共 教育部	6 所内セミナーの実施	*	*	*	*	○					○	
	7 プロジェクト広報パンフレットの作成	*	*	*	*	○					○	
	8 教育・普及・広報ビデオの制作	*	*	*	*	○			△		○	
	1 地球環境の変化予測に関する研究の実施	*	*	*	*	○						
開 放 実 験 室	2 水質分析精度管理調査の実施	*	*	*	*	○			●			※環境監測技術部
	3 感姓雨に係る調査の実施	*	*	*	*	○					○	※環境監測技術部
	4 環境専用マウスベクトルデータベースの作成	*	*	*	*	○				△	○	

(注1) 環境監測技術部の短期専門家の△印は、日本側において、1名の追加について検討することを意味する。

(注2) 訪日研修員は、同欄の△印の分野から選択し、5人を限度として、日本に派遣する。

(注3) 短期専門家欄の●印は、再掲を意味する。

(注4) 環境情報部に係る新規の長期専門家については、長期専門家あるいは短期専門家のいずれかに対応するものとする。



日中友好環境保全センターフェーズII計画打合せ調査団

## 協議参加者名簿

## 【中国側出席者名簿】

## 【中国国家環境保護局】

程 偉 雪	中国国家環境保護局国際合作司 副司長
唐 丁 丁	中国国家環境保護局国際合作司双边処 処長
陳 斌	中国国家環境保護局計画財務司計財処 副処長
範 占 朝	中国国家環境保護局人事司直屬処 副処長
黎 勇	中国国家環境保護局国際合作司双边処 高級項目官員

## 【中日友好環境保護中心】

張 坤	中日友好環境保護中心 主任
全 浩	中日友好環境保護中心開放実験室 室長
周 澤 興	中日友好環境保護中心公害防止技術部 部長
焦 志 廷	中日友好環境保護中心環境技術交流及び公共教育部 副部長
齊 文 啓	中日友好環境保護中心環境観測技術部 副部長
夏 光	中日友好環境保護中心環境戦略及び政策研究部 副部長
徐 富 春	中日友好環境保護中心環境情報部 代表
欧 陽 訥	中日友好環境保護中心国際合作処 処長

## 【日本側出席者名簿】

## 【計画打合せ調査団】

塩 尻 宏	担当業務	総 括	外務省経済協力局技術協力課 企画官
伊 藤 隆 文	協力企画	協力企画	JICA 社会開発協力部第1課 課長
横 山 佳 孝	技術協力	技術協力	外務省経済協力局技術協力課 課長補佐
山 本 史	環境協力	環境協力	環境庁地球環境部環境協力室 室長補佐
佐々木 隆 文	産業公害	産業公害	通産省環境政策課地球環境対策室 技術班長
渡 辺 元 治	業務調整	業務調整	JICA 社会開発協力部社会開発協力第一課 職員
中 嶋 玲 尼	通 訳	通 訳	財団法人国際協力センター 研修監理員

## 【専門家チーム】

武 田 慶 一	チーフアドバイザー
大 島 高 志	シニアアドバイザー
下 形 茂 雄	シニアアドバイザー
高 橋 公一郎	業務調整員
井 上 正 治	大気専門家
中 野 雅 夫	水質専門家
平 井 朗	視聴覚専門家




(在華日本国大使館)

貞岡 義幸  
伊藤 宗太郎

在中華人民共和國日本国大使館經濟部 部長  
在中華人民共和國日本国大使館經濟部 一等書記官)

(JICA 中国事務所)

熊岸 健治  
美馬 巨人  
渡辺 雅人

JICA 中国事務所 所長  
JICA 中国事務所 次長  
JICA 中国事務所 所員

ML

乾

## 关于中日友好环境保护中心项目第二阶段技术合作的会谈纪要

日本国际协力事业团（JICA）组织的以外务省盐尻宏为团长的中日友好环境保护中心项目第二阶段技术合作（以下简称“项目”）计划协商调查团（以下简称“调查团”）为了确认技术合作的进展状况和制定今后的合作实施计划，于1997年1月19日至1月25日访问了中华人民共和国。

调查团在中华人民共和国访问期间，就使“项目”能有效地实施和以国家环境保护局国际合作司程伟雪副司长为团长的中方协商代表团交换了意见，进行了一系列的协商。

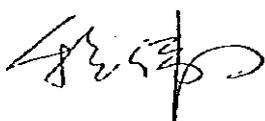
协商结果，双方就附件中所记载的的诸事项达成了一致意见。

本纪要正本同时以中文、日文写成，一式两份。

一九九七年一月二十四日

于北京

中华人民共和国  
国家环境保护局  
协商代表团 团长  
程伟雪



日本国  
日本国际协力团  
计划协商调查团 团长  
盐尻 宏



附件

### I. “项目”的实施体制

1. “调查团”指出，为了推进“项目”更加顺利和有效地发展，应以1996年1月17日签署的会谈纪要和备忘录为基础，迅速完善中日友好环境保护中心（以下简称“中心”）的组织机构和人员配备。特别是现在环境技术交流与公共教育部和环境信息部人员严重不足，为了能够充分发挥其预期职能，调查团希望中方为尽快充实人员而继续努力。

2. 鉴于“项目”非常重要，为了完备其实施体制，中方根据确定“中心”机构、人员、任务的对“中心”三定方案的批复，就附表1-1中进行了说明，同时，就附表1-2，附表1-3说明了监测技术部和公害防治技术部的组织机构已经健全。并且，根据附表2说明了“中心”各部、室、处的人员配备现状及1997年的增员计划，中方表示，为完善“中心”体制，将采取以下措施。

#### (1) 协调好“中心”环境监测技术部与中国环境监测总站的关系

环境监测技术部的职工，根据批文由中国环境监测总站“水  
固体废弃物监测技术室”、“大气噪声监测技术室”、“监测仪器质量  
监督室”及“总工程师办公室”的职工兼任。而且，中方将就这些  
兼职人员能够顺利地完成“中心”的工作进行协调。

#### (2) 协调好“中心”公害防治技术部与中国环境科学研究院的关系

公害防治技术部的职工，根据批文由中国环境科学研究院的  
职工兼任。而且，中方将就这些兼职人员能够顺利地完成“中心”的  
工作进行协调。

#### (3) “中心”主任的职责和权限

“中心”主任对“项目”实施及与“中心”有关的其他活动  
负责，“项目”的“派遣专家”、“接收进修生”、“提供器材”的  
申请由“中心”主任统一管理。并且，对于“项目”提供器材的使  
用、维护及管理 etc 全权负责。

#### (4) 中国环境监测总站和中国环境科学研究院与“中心”的协作

通过采取上述(1) - - (3)项措施，组成联合协调委员会的  
中国环境监测总站和中国环境科学研究院将在国家环境保护局的领导  
和协调下，与“中心”进行有效的协作，使“项目”顺利实施。

3. 中方表示，对“项目”所需要经费应通过不同渠道予以保证。

天

乾

“中心”主任作为“项目”的实施负责人，对“项目”实施所必要的经费负责落实、检查。

并对“中心”1996年经费使用情况及保证1997年经费的设想进行了说明（分别见附表3和附表4）。

## II. “项目”的实际进展情况

### 1. “中心”的活动状况

中方就附表5对1996年5月“中心”落成后工作的实际状况进行了说明。

### 2. “项目”的进展状况

日本专家组就附表6对“项目”进展的实际状况进行了说明。

### 3. 日方的实际投入

日方对到目前为止的投入以及1996年度（日本的财政年度）内的计划进行了以下说明。

#### (1) 派遣专家

##### 1) 长期专家

合作开始以来，在以下领域派遣了7名长期专家。

首席顾问	1名
高级顾问	2名
工作协调	1名
大气污染	1名
水质污染	1名
音像	1名

##### 2) 短期专家

为了“项目”的技术转让，1997年3月末之前，预计在以下领域派遣短期专家。

环境信息	2名
电子显微镜操作指导	2名

#### (2) 接收进修生

为了“项目”的技术转让，1997年3月末之前，预计在以下领域接收5名对等人员作为进修生赴日。

湖泊的富营养化解析  
ICP和原子吸收的分析测定技术  
有关能源与环境的政策、战略  
环境教育  
排烟脱硫技术

(3) 提供器材

为了“项目”的技术转让，1997年3月末之前，预计提供以下器材。

调查实习用车辆  
办公器材  
音像教育用器材  
实验室用器具

3. 中方的实际投入

中方就附表2、附表3对“中心”的经费措施及人员配置情况进行了说明。

III. 今后的实施计划

1. 项目设计矩阵（以下简称“PDM”）

中日双方确认，会谈纪要（R/D）备忘录附件1的“PDM”，今后也将用于“项目”的运行管理和评价。并且，关于中方人员的投入，已经按照“三定”方案批复所确定的“中心”定员进行了修正（见附表7）。

2. 总体活动计划

中日双方就“项目”的总体活动计划（见附表8）达成一致意见。

3. 年度活动计划

中日双方就“项目”的1997年度（日本财政年度）活动计划（见附表）达成一致意见。

IV. 其他

1. 中日双方同意，协商纪要（R/D）及其备忘录附表7中所记载的“中日友好环境保护中心行政管理部长”改称为“中心”办公室主任。

2. 调查团访问期间，参加本“项目”一系列协商的中日双方出席人员名单见附表10。

附表 1

## 关于中日友好环境保护中心 “三定”方案的批复

中日友好环境保护中心：

你中心《关于中日友好环境保护中心“三定”方案的请示》(中日环[1996]016号)收悉。经研究,原则同意,现批复如下:

中日友好环境保护中心(以下简称“中日中心”)是国家环境保护局直属事业单位,是实施中国与日本国环境技术合作和开展国际交流的窗口,是全国环境保护政策研究、宣传教育、分析测试和信息管理的综合研究、执行机构。为国家环境保护局提供环境信息、政策和技术支持,为强化环境管理、改善环境质量和发展环境保护事业服务。

### 一、主要任务

1. 为国家环境管理提供决策服务和技术支持。
2. 实施中日两国和其他国际环境技术合作项目。
3. 管理国家环境分析测试中心、国家环境保护局信息中心、国家环境保护局环境与经济政策研究中心、国家环境保护局宣传教育中心。
4. 负责环境标准样品的研制,开展其他环境技术开发工作。

### 二、机构设置及编制

中日中心下设 6 个部(室), 7 个职能处室, 1 个研究所, 1 个挂靠机构。

6 个部(室)为: 环境信息部、环境战略和政策研究部、环境技术交流与公共教育部、开放实验室、公害防治技术部、环境监测技术部。

国家环境保护局信息中心、国家环境保护局环境与经济政策研究中心、国家环境保护局宣传教育中心、国家环境分析测试中心分别承担中日中心环境信息部、环境战略和政策研究部、环境技术交流与公共教育部、开放实验室的职能。



根据《国家环境保护局关于直属单位人事管理的若干规定》，同意你中心设置下列7个处级职能处室、1个研究所和1个挂靠机构：办公室、人事处、财务处、科技管理处、国际合作处、物业处、基建办公室（临时机构）；国家环境保护局标准样品研究所；国家环境保护局废物进口登记管理中心。

开放实验室、环境信息部、环境战略和政策研究部、环境技术交流与公共教育部内部机构设置由中日中心，公害防治技术部内部机构设置由中国环境科学研究院，环境监测技术部内部机构设置由中国环境监测总站根据局有关规定分别确定后报国家环境保护局备案。

中日中心总编制360人，含开放实验室50人，环境信息部50人，环境战略和政策研究部30人，环境技术交流与公共教育部30人。公害防治技术部50人（其编制划入中国环境科学研究院）。

### 三、领导干部职数

中日中心为正局级事业单位，设主任1职，副主任3职，总工程师1职。国家环境分析测试中心、国家环境保护局信息中心、国家环境保护局环境与经济政策研究中心、国家环境保护局宣传教育中心为中日中心下属的副局级事业单位，各设主任1职，副主任1—2职。

中日中心各职能处室及各部内设机构干部编制按局有关规定设置。

四、党群机构的设置，按有关规定办理。

（国家环境保护局印）

一九九六年七月三十一日

孔

孔

## 关于监测部负责人和机构设置的函

中日友好环境保护中心：

经研究，决定监测部主任由魏复盛担任，副主任由齐文启、滕恩江担任。

监测部下设四个研究室，即：水固体废弃物监测技术室，负责人齐文启、傅德黔；大气噪声监测技术室，负责人王明霞、滕恩江；监测仪器质量监督室，负责人易江；总工程师办公室，负责人刘砚华、王瑞斌。

特此函告。

(中国环境监测总站印)

一九九六年十月十日

42

42

## 关于中日友好环境保护中心 公害防治技术部“三定”方案的批复

中国环境科学研究院：

你院《关于中日友好环境保护中心公害防治技术部“三定”方案的请示》(环院[1996]070号)收悉。经研究,原则同意,现批复如下:

中日友好环境保护中心公害防治技术部(以下简称“公害部”)是组成中日友好环境保护中心的一个部门,其行政业务关系隶属于中国环境科学研究院。

### 一、主要任务

1.开展固体废物、气和水的污染治理技术研究,提出符合我国国情的污染防治工艺、设备和资源化技术。

2.开展有毒化学品及有害废弃物的特性鉴定和风险评价技术研究;对污染防治技术进行综合性评价研究。

3.为有关环境污染防治的法规、政策、规划和标准的制定与实施提供技术支持。

4.承担国家攻关项目和有关科研任务。

5.承担中日友好环境保护中心归口的中日专项环境技术合作项目任务。

6.开展有关环境污染防治技术的国内外交流与合作。

### 二、机构设置、编制与领导干部职数

公害部内设机构,由你院依照《中华人民共和国中日友好环境保护中心设计计划基本设计调查报告书》,根据工作需要设置,机

机

机

构设置的管理按照环人[1993]645号文件的有关规定执行。

公害部所需人员编制先由你院从现编制中调剂解决。

公害部可设主任1职,副主任2职。

(国家环境保护局印)

一九九六年十二月十一日

轮

海

附表 2

中日友好环境保护中心内部  
机构及负责人明细表

1997.1

单 位	编制 人数	在编 人数	负责人姓名	97年计划 增 员
领导成员	7	7	主任 张 坤 副主任 王桂民 程子峰 陈燕平 总工程师 全 浩 顾 问 柴文琦 陈子久	
一、环境信息部 1. 信息网络室 2. 环境信息研究室 3. 计算机系统管理室	50 20 16 10	6	主任 程子峰(兼) 负责人 徐富春 朱裕栋	9
二、环境战略和政策研究部 1. 环境政策研究室 2. 环境经济研究室 3. 情报信息研究室	30 9 9 9	19	副主任 曹凤中 夏 光 负责人 任 勇 胡 涛 赵 峰	6
三、环境技术交流与公共教育部 1. 宣传室 2. 教育室 3. 音像室	30 15 7 5	7	副主任 焦志廷 贾 峰 负责人 贾 峰(兼) 焦志廷(兼) 屠式璠	8
四、开放实验室 1. 分析测试技术研究室	50 15	19	主任 全 浩(兼) 副主任 兰嗣国 刘成德 负责人 刘成德(兼)	8

42

43

单 位	编制人数	在编人数	负责人姓名	97年计划增员
2.应用技术研究室	15		兰嗣国(兼)	
3.区域环境研究室	10		黄业茹	
4.废物进口登记管理中心	6	5	周北海	
五、公害防治技术部	50	49	主任 周泽兴 副主任 罗桂玲 岑运华 负责人 岑运华(兼)	
1.业务室	5	5	张 凡	
2.固定污染源排气净化技术实验室	5	4	袁 盈	
3.汽车污染控制技术实验室	4	4	高金和	
4.燃烧技术实验室	4	4	周岳溪	
5.水处理技术实验室	5	5	向连成	
6.水处理流程优化实验室	12	12	王 琪	
7.固体废弃物污染防治技术实验室	7	7	沈英娃	
8.化学品测试技术实验室	6	6		
9.仪器分析室	2			
六、环境监测技术部	50	36	主任 魏复盛 副主任 齐文启 滕恩江 负责人 齐文启(兼) 付德黔 王明霞 滕恩江(兼) 易 江 刘砚华 王瑞斌	6
1.水固体废弃物监测技术室	18	12		3
2.大气噪声监测技术室	15	9		3
3.监测仪器质量监督室	10	8		
4.总工程师办公室	6	6		

82

83

单 位	编制 人数	在编 人数	负责人姓名	97年计划 增 员
管理部门				3
1. 办公室	6	5	副主任 石 轩 王 玉 芬	
2. 人事处	5	3	副处长 刘国猛	
3. 财务处	6	5	副处长 陈 杰 王 琪	
4. 科技管理处	4	4	副处长 李 雷	
5. 国际合作处	5	5	处 长 欧阳訥	
6. 物业处	7	5	处 长 王占忠 副处长 殷 昀	
7. 基建办公室	3	3	负责人 高保国	
8. 党群组织	3	1	负责人 王运彩	
标准样品研究所	25	16	所 长 刘廷国 副所长 张大生	6
华日环境新技术开发公司 (企业化管理编制人数)	31 (80)	12 (57)	总经理 王桂民(兼)	
1. 物业工程公司		6(34)	经 理 殷 昀(兼) 副经理 李持平	
2. 环境工程公司		6(23)	经 理 许全文	

92

92

附表3

## 中日友好环境保护中心1996年财务指出情况

金额: 万元

项 目	中心小计	中心本部	公害部	监测部
工资性支出	334	266	18	50
业务经费	353.36	170	39.36	144
专项经费	100	100		
科研经费	192	122	20	50
合计	979.36	658	77.36	244

附表4

中日友好环境保护中心1997年经费支出预算表

单位: 万元

项目 单位	工资性支出	科研经费	业务经费	合计
政策研究部	35	180	25	240
开放实验室	39	110	10	159
公共教育部	22	2	32	56
信息部	22	3	30	55
标准样品所	26	30	10	66
职能处室	116	0	113	229
小计	260	325	220	805
公害部	90	107	48	245
监测部	50	234	200	484
支出合计	400	666	468	1534

1997年1月21日

42

41

附表 5:

## 1996 年工作总结

1996 年,是中日友好环境保护中心从基建转入运行的起步年。5 月 5 日,中心落成典礼后,其重点工作由工程基本建设转向为环境管理服务。在国家环保局的领导下,在日本国际协力事业团的支持下,中日技术合作已经渡过了准备阶段,各领域的合作正在全面开展。

### (一)基建工程进展顺利,落成典礼圆满完成

1.继日本无偿援助的建设工程完工之后,年初完成了道路、绿化及车库、围墙等建设任务。主体工程荣获“中国建筑工程鲁班奖”,11 月份,中日双方对该工程进行了最终检查验收。

2.落成典礼庆典活动在日本专家组的参与下,热情接待了 219 名日本客人,庆典活动隆重热烈、圆满有序,得到中日双方的好评。

3.中方工程的专家招待所的建设,加快了施工进度,现已基本完工。

4.无偿资金 C 包工程验收,向国家提交了仪器设备验收完工报告及全套验收文件档案。

### (二)抓机构订制度,保证技术合作正常开展

1.为了保证中日技术合作计划的执行,国家环境保护局在中心落成后,任命了中心领导班子成员,并在今年 6 月以环人[1996]648 号文件批复了建立中心的组织机构的“三定”方案。特别是明确了中心对公害部、监测部的业务领导关系

2.根据“三定”方案,聘任了中心各部、处室的干部,其中各部副主任 6 名,处室所负责人 12 名;

3.对原筹建办的职工和从政研中心、总站、环科院等单位调入中心的人员按照双向选择的原则进行了妥善安排。现在,中心的组织机构建立工作已基本完成。

和

✱

4.为使中心工作规范化、制度化,从9月份起开始拟订,现已出台中心工作规则、人事、外事、科研、财务、行政、物业等36项规章制度。

5.理顺财务管理体制,保证了中心起步工作的顺利进行。据统计,1996年局拨事业费116.24万元,财政部拨事业费150万元,局拨专项经费100万元,共计366.24万元。

6.先后开启电话、电梯、空调、通风、供暖、消防等设备,动力系统正常运行。

7.交通班车、职工食堂、浴室、卫生所相继开业运营,方便了职工的后勤生活。

### (三)积极开展科研,为环境管理服务

中心落成后,除政研部、开放实验室一批科研项目继续进行外,经过努力,一批新的科研项目已经立项。自1996年5月5日正式运行以来,共承担科研项目24个,项目总经费875万元人民币(含世行贷款项目92万美元)。具体如下:

(1)1996年新增科研项目6个,项目总经费365万元人民币,计划5年内陆续完成;

(2)1996年完成科研项目4个,项目总经费10.5万元;

(3)1996年实际转入中心科研项目经费62万元人民币,捐赠仪器13万美元,节余经费40万元人民币。

此外,开放实验室还承担了全国废物进口登记管理工作,全年登记1千余件。

局下属的标准样品研究所在调试新设备的同时,于去年11月份完成各种液体标准样品40余批近8万件的配制生产任务。

公害防治技术部1996年度工作进展情况如下:

1、根据国家环保局批复的“三定”方安,落实了公害部的组织机构和人员,确定主任1名,副主任2名,并对公害部业务室及各实验室的研究内容作出明确的规定,公害部组织机构的落实,对公害部正常工作至关重要。

2、逐步制订公害部各项管理条例。目前,已制定了“公害部仪

8

8

器设备暂行管理办法”，其它有关管理办法正在制定中。

3、组织完成六套模拟装置及近 280 台大型仪器验收。在今年 3 月完成 280 台仪器设备的验收；11 月份，又集中全部精力，配合日方对六套模拟装置进行了一年后的再验收，顺利地各套模拟装置关键性能的验收工作，为正常运转起到保障作用。另外，及时指出验收装置所存在的问题，日方承诺将尽快修复。

在验收期间，公害部克服了特别是经费上存在的困难，在环科院的大力支持下，完满地完成了各项工作。

4、公害部对仪器设备和装置的有关图纸、说明书和标书进行分类，建立了技术档案。

5、利用公害部良好的实验条件，积极开展国际合作，开展国内外多项研究项目。

尽快尽好地充分利用公害部的模拟装置及各类仪器，完成国际及国内的各项研究项目，以发挥公害部的功能，是公害部的一项重要工作。

1996 年中公害部正在进行的课题共 5 项，总计经费 29 万元。

此外，利用填埋柱开始进行“北京市垃圾填埋产气监测及其评价研究”，利用恒温控制室采用填埋柱进行“微生物降解塑料堆肥法检测方法的研究”中塑料可分解性研究的试验。利用循环流化床装置，研究正在进行国家环保局费用支持的循环流化床脱硫技术开发。“九五”攻关课题“半干半湿法脱硫技术与装备研究，“我国汽车污染综合控制研究”和“高浓度废水催化氧化处理技术”进入准备实施阶段。

6、配合公害部长期专家，制订明年度公害部的 JICA 合作项目和利用公害部设备的科研计划。

7、配合中日中心完成中日中心(包括公害部在内)开幕典礼，随后数十次接待日本和其它国家，以及国内有关政府、专业技术人员的参观访问。

8、完成公害部院内配套绿化工程，在公害部院内植草种树绿化 600 多平米，建成花园式景点。

私

私

监测部在五月搬入中心后,全力投入仪器和设备的规整、开机和调整。1996年,监测部完成了机构的设置、确定了研究工作的方向。并继续从事延续课题的研究共8项,同时,新增研究项目11项,主要有“监测技术路线的确定”、水和废水、空气和废气、土壤等样品体系,国家标准分析方法的建立,“气和废气监测技术规范”的修订和“总量控制监测技术的研究”等。在完成实验室规范化的同时,进行了实验室的计量认证工作,通过了预审专家组的评议。监测部于1996年度获“国家科技进步奖二等奖一项”、“获国家环保局科技进步奖三等奖二项。”

#### (四)开展中日技术合作,加快开放步伐

##### 1. 保证中日技术合作计划的顺利进行

(1)中心落成前设有专职技术合作机构,落成后设置了国际合作处,作为中日技术合作办公室直接和日本专家组保持经常联系,协调技术合作中的各项事务。专家组到达后在各种手续的办理、携行器材的通关、办公条件的提供等方面,中心都给予了确保。

(2)加强专家组和中心各部间的联系和信息交流,特别通过促进公害部和监测部的组织落实,为技术合作的开展打下了基础。

(3)96年度计划派遣的进修生5名,国内手续已基本完成,将按期在今年3月末之前派往日本。

(4)96年度的器材申请计划,经与专家组协商,已通过国家环保局报国家科委,预计能按期完成。

(5)对信息部的计算机与地方信息中心的联网问题,与日本专家组取得了一致意见,即在派短期专家2名进行技术性调查的基础上,在97年度利用技术合作器材费用为信息部配置工作站系统。

(6)96年度提出了4名短期专家来华的邀请。其中2名为计算机专家。

(7)在专家组的积极配合下,46城市的“中日技术合作空气质量地面自动监测站运行管理研讨班”和“环境影视教材制作”项目已经得到了经费保证,正在准备实施。

私

私

## 2、其他国际合作工作

(1)与日本国立环境研究所合作研究黄沙气溶胶,与联合国大学合作研究农药残留物标准等项目,同日本联合开展了建立东亚酸雨研究网络的前期调研工作。

(2)在落成典礼期间,成功举办了“中日可持续发展与环境问题研讨会”,竹下登前首相在会上作了讲演。另外还成功举办了“中日环境教育研讨会”、“日本环境保护仪器技术展览会”;承办了“第五次东亚环境问题研讨会”、“第三次中日环境合作联委会”的会务工作。

(3)与上海环科院共同主办完成了中日“大气污染控制”第三次第二国研修任务,培训了50名环境管理人员。

(4)接待日本及其他国家外宾来访团组42个,500多人次。



## 关于中日友好环境保护中心与 环境监测部、公害防治部 关系问题的说明

中日友好环境保护中心是根据中日两国政府共同批准确定的建设项目,于一九九六年五月五日落成,并投入正式运行。国家环境保护局相当重视。在人力、财力、物力诸方面给予了相当大的投入,国家环境保护局环人[1996]648号文《关于中日友好环境保护中心“三定”方案的批复》中明确指出了中日友好环境保护中心(以下简称中日中心)的任务、职责及编制:

1. 中日中心是实施中国与日本国环境技术合作和开展国际交流的窗口;

2. 中日中心的主要任务第二项为:实施中日两国和其他国际环境技术合作项目;

3. 同意中日中心下设6个部:环境信息部、环境战略和政策研究部、环境技术交流与公共教育部、开放实验室、公害防治技术部、环境监测技术部;

4. 中日中心总编制为360人,含开放实验室50人,环境信息部50人,环境战略和政策研究部30人,环境技术交流与公共教育部30人,公害防治技术部50人(其编制划入中国环境科学研究院);

5. 内部机构设置问题:开放实验室、环境信息部、环境战略和政策研究部、环境技术交流与公共教育部内部机构设置由中日中心,公害防治技术部内部机构设置由中国环境科学院,环境监测技术部内部机构设置由中国环境监测总站根据局有关规定分别确定后报国家环境保护局备案。

在中日中心的《中日友好环境保护中心“三定”方案》

- 1 -



中,有关公害防治技术部与环境监测部的论述是:

公害防治技术部是组成中日中心的一个部,其行政关系隶属于中国环境科学研究院。

环境监测技术部是组成中日中心的一个部,由中国环境监测总站管理。

鉴于以上文件规定,中日中心既是实施中国和日本国环境技术合作的窗口,也归口管理环境监测技术部、公害防治技术部中有关中日环境合作的项目;同时,环境监测技术部、公害防治技术部有义务承担中日专项环境技术合作项目,也有义务完成中日专项环境技术合作任务。

中日友好环境保护中心、中国环境科学研究院、中国环境监测总站正是在上述阐明的关系中开展工作的。目前准备实施的由环境监测技术部和环境技术与公共教育部共同举办的环境监测技术培训班就是实例之一。

特此说明。

一九九七年一月五日

82

81

1997年1月

## 日本方面活动报告（1996年度投入实绩/预定）

中日友好环境保护中心  
首席顾问 武田 庆一

## 1. 前言

在中国，随着迅速的经济增长，解决地区环境问题将成为重要的政策性课题而且，以酸性雨为首的地球环境问题到了需要紧急调和的状态。

在这种背景下，在1988年作为「中日和平友好条约10周年纪念事业」，中日两国决定在环境领域进行合作，关于设立「中日友好环境保护中心」的无偿资金协力以及技术合作第一阶段的实施事项达成了协议。本中心进行在全中国环境信息的收集·分析，环境方面课题的政策性·技术性研究，环境相关技术，研究人员的培养，以及进行环境教育，以中国环境保护技术的提高为目的而设立。经过4年的建设工程，于1996年5月5日举行了落成典礼。

中日友好环境保护中心第二阶段技术合作项目接续第一阶段为达成本中心建设之目的，计划自1996年2月开始实施5年，根据本年度中心预算与组织配备状况，正在可能实施的范围内，事业随时得以进展。

## 2. 长期专家的赴任与工作环境的完善

## (1) 长期专家的赴任

现在共有7名长期专家，其成员名单如下，

首席顾问	武田庆一 (JICA)	1996. 3~1998. 3
高级顾问	下形茂雄 (通产省)	1996. 4~1998. 4
高级顾问	大岛高志 (环境厅)	1996. 4~1997. 4 (延长至1997. 6)
协调员	高桥公一郎 (财)日本国际协力中心)	1996. 3~1998. 3
大气专家	井上正治 (北九州市)	1996. 4~1998. 4
水质专家	中野雅夫 (新潟县)	1996. 4~1998. 4

乳

✍

音像专家 平野 朗 (YSK咨询公司)

1996. 3~1997.  
(延长至1998. 3)

## (2)工作环境的完善

中国方面提供了办公室6间(总部4间, 公害防治技术部2间)、办公桌、椅子、书架等。自1996年3月至11月为了完善长期专家的工作环境, 在总部配备了会议室的桌子、椅子、以及各办公室的空调机等, 在公害防治技术部配备了传真机等办公器材。

## 3、组织体制与活动内容的掌握

### (1)三定(机构、规定人数、承担事务)

根据中国方面提供的有关三定资料, 掌握并分析了各部的组织体制。

### (2)听取各部的工作

1996年9月~12月, 各专家从各部负责人处听取了业务内容等。

## 4、短期专家

### (1)有关计算机方面短期专家的派遣要求

由于要完备中日友好环境保护中心与地方环境信息中心间的计算机通讯网络(中国环境信息网络)成为课题, 为了研究解决问题的方案, 于1996年10月21日向JICA本部提出了2名短期专家的派遣要求。并且与此同时, 于1996年10月在调查北京环境信息服务中心以及江苏省环境保护局环境信息中心的同时, 听取了世界银行负责官员对世界银行关于中国环境信息网络事业贷款事项的说明, 对于该短期专家的A1表已于10月28日由中国方面提出将于1997年2月~3月赴任。

### (2)电子显微镜与X射线分析设备的短期专家派遣要求

为了促进配备在开放实验室的电子显微镜与X射线分析设备的协调利用, 于12日提出了有关电子显微镜方面的专家1名与有关X射线分析设备方面的专家1名, 共2名的派遣要求, 与此同时编制了进修课程计划等进修计划(方案), 进行了与中国方面以及JICA本部间的协调。对于该短期专家的A1表已于12月17日由中国方面提出, 将于1997年2月~3月赴任。

ル

ル

## 5、赴日进修生

1996年8月对5名赴日进修候选人进行了听取调查，根据其结果，为满足其要求协调接收单位与进修内容，并且于1996年9月1日向JICA本部提出了C/P进修要求调查表，此次访日进修生中的1名将于1997年1月其它4名将于1997年3月分别前往日本。

## 6、提供器材

1996年10月就中国方面提出的器材要求进行了听取调查，选定所需器材后，向JICA本部提出了申请，1996年度的对象为车辆、复印机、计算机、VTR等的音像器材、分析用微型备件、分析用消耗品。对于计划在现地购置的车辆、计算机等器材，自1996年11月至1997年1月做了现地购置所需准备工作。

## 7、事业的实施

### (1)大气污染自动监测研修

中日友好环境保护中心按照中国国家环境保护委员会关于1997年在中国46个重点城市促进完善大气污染自动监测系统，开展空气质量公告和预报工作的方针，决定自1997年1月27日至2月1日以46个城市的职员为对象，举办大气污染自动监测研修班。对此，专家小组决定作为本年度的环境防灾技术人员培养对策事业。并且，由井上专家在此讲演有关日本的大气监测体制与大气污染的状况。

### (2)制作录像教材

制作由NHK编制的环境教育节目的中文版，作为中日友好环境保护中心以及地方级环境保护局进行环境教育的音像教材而使用。此事业实施于1997年2月~3月

## 8、有关中日共同调查研究事业的联络协调

对于中日友好环境保护中心与通商产业省、环境厅等的共同调查研究事业，起到了联络协调的作用。

8/

8/

(1)、中国城市汽车行驶模式与污染物质排放系数调查的共同研究事业

(〈财〉地球环境中心) (8月、10月~11月)

(2)、东亚广大地区大气扩散模拟模型制作事业

(通商产业省资源环境技术综合研究所) (8月)

(3)、大气污染防治固定发生源对策指南策划事业

(环境厅大气规制室) (10月)

(4)、酸性雨监测网络模型战略/规划制定支援事业

(环境厅大气规制室) (10月)

(5)、有关亚洲地区开发水平和生活富裕程度、环境知识、行动的研究准备

(国立环境研究所) (11月)

(6)、完善有关环境监测分析精度管理体制的支援事业

(环境厅环境研究技术课) (12月)

#### 9、1997年度事业活动计划(方案)的编制等

研究1997年度事业活动计划(方案)的同时,还进行了有关为接待计划协商调查团的资料编写以及联络协调。

#### 10、其它

##### (1)支援落成典礼

中日友好环境保护中心的落成典礼,包括1996年5月5日的纪念典礼、6日的纪念学术研讨会、7~9日的环境机器产业展览以及环境录像放映会等各种活动,在中日两国有关人士约450人出席之下隆重举行。长期专家对中国要人讲话·演讲原稿的日文翻译、中心小册子、资料的编写以及音像机器的操作指导进行了协作,并出席了7日举办的中日环境合作综合广交,作了汇报。

##### (2)所内讨论会

1996年9月和1996年10月分别举办了由九州大学井村教授、环境厅小林真人先生以及井上专家主持的所内讨论会,对于在井上专家主持所内讨论会时,邀请环境监测技术部参加事项已取得中心主任的谅解,另外,今后还将继续举办各位专家的演讲会。

2、日本对于中国环境问题的看法 九州大学工学部 教授 井村 秀文

乳

乳

- b、关于日本环境政策有关正确使用经济手段的调查研究  
环境厅 小林 真人
- c、关于北九州市克服公害的经验与研究今后的环境问题  
大气专家 井上 正治

(3)有关中国环境政策等信息的收集

为了有助于项目业务的切实推动，收集有关中国环境政策等信息，翻译资料，编写报告。另外，于1996年7月 2名长期专家出差到重庆市和贵阳市，收集了两市大气污染状况等信息。

- a、中国环境状况报告（1994年度） 第一季度报告
- b、关于中国水质污染防治法的修改 第二季度报告
- c、关于重庆市酸性沉着污染的实况与污染防治对策 第二季度报告
- d、关于中国大气污染防治法的修改 第二季度报告
- e、松花江沉积汞「第二次污染」的防止以及国际合作研究 第二季度报告
- f、Environment Protection China（环境教育领域） 第二季度报告
- g、中国环境科学研究院 组织概要 第二季度报告
- h、国务院关于涉及环境保护各种问题的决定 第三季度报告
- i、解振华国家环境保护局局长在中国议题 21  
高级圆桌会议开幕式上的讲话 第三季度报告

(4)无偿器材清单的编制等

就安排在中日友好环境保护中心的无偿器材编制了数据库。另外，调查了日立公司制造的主机 M660 的文字变化等程序失误，并探索了其解决方法。另外，参加了公害防治技术部的大型实验设施保证期到期时的验收。

私

私



附表8

中日友好环境保护中心项目总体活动计划

项目目标：“中心”在中国环境保护中的科研、培训、监测及宣传教育方面发挥指导性作用。

成果	活动	达到目标	分年度计划				项目负责人	投入
			1996	1997	1998	1999		
1. “中心”运行管理体制的确立	1-1 完善组织机构, 配备适当人员 1-2 完善设施、器材的维护管理体制	确立组织机构, 培训、配置人员 确立维护管理体制, 培训人员	..... .....	..... .....	..... .....	..... .....	“中心”主任 各部主任	长期专家 短期专家 提供器材
2. 环境监测技术标准化, 作出研究成果	2-1 分析方法研究 2-2 采样分析 2-3 分析方法的精密管理 2-4 分析方法手册的编制 2-5 实施环境监测领域研究	确立方法 提高分析能力 确立精密管理 编成分析方于册 取得研究成果	..... ..... ..... ..... .....	..... ..... ..... ..... .....	..... ..... ..... ..... .....	..... ..... ..... ..... .....	环境监测部主任	大气、水质监测 领域的专家等 提供器材
3. 大气、水固体废物等公害防治领域作出研究成果	大气、水、固体废弃物的 公害防治领域 3-1 选出适当的研究 课题 3-2 制定研究计划 3-3 实施研究	认定研究课题 制定、修改分年度研究实施计划 进行研究, 作出成果	..... ..... .....	..... ..... .....	..... ..... .....	..... ..... .....	公害防治技术部主任	长期及短期专家 等 提供器材
4. 进行环境信息的收集、保存、解析、评价	4-1 制定数据库系统的计划 4-2 环境信息的收集、整理 4-3 开发数据库软件 4-4 开发基础网络	制定计划 进行收集、整理 开发软件 进行调查、开发	..... ..... .....	..... ..... .....	..... ..... .....	..... ..... .....	环境信息部主任	长期及短期专家 提供器材

1/1

AL

成 果	活 动	达到目标	分 年 度 计 划					项目 负责人	投 入
			1996	1997	1998	1999	2000		
5. 提出环境领域的战略政策建议	5-1 分析、评价、研究现有环境法令、标准及环境管理体制改革 5-2 就环境管理体制改革提出新的方案	进行研究等 提出新的方案	..	.....	.....	.....	.....	环境战略与政策研究中心主任 长期专家 短期专家等	
6-1 使一般群众具有环境方面的意识	6-1 制定宣传教育用的培训计划、制作、散发、出借教育用节目、宣传画、小册子、主办宣传教育研讨班。	制定计划, 制作, 散发资料 举办研讨班	.	.....	.....	.....	.....	环境技术交流与公共教育部主任 长期专家及短期专家等 提供器材	
6-2 制作“中心”培训用的音像教材	6-2 与各部门商定培训计划 制作教材	制定培训计划 制作教材等	..	...	...	..	..	环境技术交流与公共教育部主任 长期及短期专家等 提供器材	
6-3 培养各研究领域技术人员、科研人员和管理人员	6-3 与各部门商定培训计划 训练对等人员 招收研究生 举办培训班	制定培训计划 进行培训等 举办培训班	.	..	..	..	..	环境技术交流与公共教育部 长期及短期专家 提供器材	
7 完善国内国外进行环境问题的共同研究体制	7-1 完善国内国外进行环境问题的共同研究体制	对共同研究合作	....	.....	.....	.....	.....	开放实验室及各部部长 长期专家及短期专家 提供器材	

附表9

中日友好环境保护中心项目第二阶段技术合作1997年度活动计划

承担部	活动	日程					中方投入		日方投入				备注											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	3	预算		C/P	预算	短专	进修生	器材	预算					
环境技术部	1. 实施总量控制的培训及调查 2. 实施六项分行业管理调查 3. 实施有关减排调查				*	**								②	△				○	环境技术交流与公共教育部 *开放实验室				
															①					○				
公害防治技术部	1. 难降解有机工业废水的处理技术研究 2. 固体废物毒性测定技术和风险评估 3. 中国城市汽车尾气控制的研究 4. 新环境化学降解脱硫技术研究 5. 半干旱地区背理脱硫技术研究																							

年

能

中日友好环境保护中心项目第二阶段技术合作1997年度活动计划

承担部	活动	日程				中方投入		日方投入				备注	
		456	789	101112	123	C/P	预算	新派长专	短专	进修生	器材		预算
环境情报部	1.与信息网链接网,继续完成信息项目 2.进行环境信息数据库研究	...	...	...	...	○		(○)	○	△	○		
环境政策研究部	进行中 日环境政策比较研究	...	...	...	...	○			①	△			提供日本有关政策等资料
环境公共技术交流部	1.举办全国环境保护知识竞赛 2.举办全国环境保护知识竞赛 3.环境公共技术教育研究中心 4.举办环境管理制度的培训 5.举办汽车尾气浓度测定技术培训		·			○ ○ ○ ○			○ ● ●			○ ○ ○	·环境监视技术部 ·公害防治技术部

AS

AS

中日友好环境保护中心项目第二阶段技术合作1997年度活动计划

承担部	活动	日程			中方投入			日方投入				备注	
		456	789	101112	123	C/P	预算	新派科长	短专	进修生	器材		预算
环境公共技术交流与	6. 举办中心内部研讨班 7. 制作中心项目简介 8. 制作宣传教育录象	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	○ ○ ○	○			△		○ ○	
开放实验室	1. 进行地球环境变化预测研究 2. 进行水质分析精密度管理调查 3. 进行有关酸雨的调查 4. 建立环境专用质谱数据库	● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ●	○ ○ ○ ○		●		△		○	*环境监测技术部 *环境监测技术部

(注1) 赴日进修生从该栏中有△的项目中选拔, 5人为限, 派往日本。  
(注2) 短期专家栏中●号表示重复出现。  
(注3) 环境信息部的专家为派遣长期专家或短期专家。

41

41

附表10

参加协商人员名单

【中方出席人员名单】  
(中国国家环境保护局)

程伟雪	国家环境保护局	国际合作司	副司长	
唐丁丁	国家环境保护局	国际合作司	双边处	处长
陈斌	国家环境保护局	计划财务司	计财处	副处长
范占朝	国家环境保护局	人事司	直属处	副处长
黎勇	国家环境保护局	国际合作司	双边处	高级项目官员

(中日友好环境保护中心)

张坤	中日友好环境保护中心	主任	
全浩	中日友好环境保护中心	开放实验室	主任
周泽兴	中日友好环境保护中心	公害防治技术部	部长
焦志延	中日友好环境保护中心	环境技术交流与公共教育部	副部长
齐文启	中日友好环境保护中心	环境监测技术部	副部长
夏光	中日友好环境保护中心	环境战略与政策研究部	副部长
徐富春	中日友好环境保护中心	环境信息部	代表
欧阳纳	中日友好环境保护中心	国际合作处	处长

【日方出席人员名单】  
(计划协商调查团)

	担任职务	
盐尻宏	主管	外务省 经济协力局技术协力课 计划官员
伊藤隆文	协力计划	JICA社会开发部 第一课 课长
横山佳孝	技术协力	外务省 经济协力局技术协力课 副课长
山本史	环境协力	环境厅 地球环境部 环境协力室 室主任助理
佐佐木隆文	产业公害	通产省 环境政策课 地球环境对室 技术班长
渡边元治	业务调整	JICA社会开发协力部 社会开发协力第一课 职员
中樋玲尼	翻译	(财)日本国际协力中心 研修监理员

(日本专家组)

武田庆一	首席顾问
大岛高志	高级顾问
下形茂雄	高级顾问
高桥公一郎	协调员
井上正治	大气专家
中野睦夫	水质专家
平井朝	影视专家




(日本驻华大使馆)

贞冈义幸  
伊藤宗太郎

日本驻华大使馆 经济部 部长  
日本驻华大使馆 经济部 一秘

(JICA中国事务所)

熊岸健治  
美马巨人  
渡边雅人

JICA中国事务所 所长  
JICA中国事务所 次长  
JICA中国事务所 所员

程

中

## 2. 中国側の組織・人員に関する一連の文書

### 2-1 中日環境保護中心文書「中日環境保全センター「三定」案」

1996年6月6日付

#### 中日友好環境保全センター「三定」案

中日友好環境保全センター（以下「中日センター」と称する）は、国家環境保護局に直属する事業部門であり、中国と日本国との環境技術協力を実施し、国際交流を行う窓口であり、全国の環境保全政策の研究、広報教育、分析測定、情報管理に関する総合的研究を行いつつ執行する機構である。また、国家環境保護局に対し、環境情報、政策の提供や技術的支持を行い、環境管理の強化、環境の質的改善、環境保全事業の発展のため業務を行う。

#### 一. 主要任務

1. 国の環境管理に対し、政策決定へのアドバイスと技術的支持を行う。
2. 中日両国、中国とその他の国の環境技術協力プロジェクトを実施する。
3. 国家環境分析測定中心、国家環境保護局情報中心、国家環境保護局環境及び経済政策研究中心、国家環境保護局広報教育中心を管理する。
4. 環境標準物質の研究製造に資を負い、その他の環境技術に係る開発活動を行う。

#### 二. 機構設置と定員

中日両国政府に批准、確定された中日友好環境保全センター建設プロジェクトの内容及び実務の必要性に基づき、中日センターに6部（室）、7処・室、1研究所、1暫定付属機構を設置する。

6部（室）とは、環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部開放実験室、公害防止技術部、環境観測技術部である。

国家環境分析測定中心、国家環境保護局情報中心、国家環境保護局環境及び経済政策研究中心、国家環境保護局広報教育中心は、それぞれ中日センター開放実験室、環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部の機能を担う。

7処・室とは、事務室、人事処、財政処、科学技術管理処、国際協力処（中日環境技術協力事務室）、施設管理処、基本建設事務室（基盤建設機関中の臨時機構）。

研究所とは、国家環境保護局標準物質研究所である。

1暫定付属機構とは、国家環境保護局廃棄物輸入登録管理中心である。

中日センターは、開放実験室、環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部について、中国環境科学研究院は公害防止技術部について、中国環境観測総站は環境観測技術部について、それぞれの内部機構を確定した後、国家環境保護局の人事司に報告し、公簿に留めるようにする。

中日センターの総定員は、360名とする。その中に、開放実験室50名、環境情報部50名、環境戦略及び政策研究部30名、環境技術交流及び公共教育部30名、公害防止技術部50名（この定員は中国環境科学研究院に編入する）を含む。

### 三. 指導幹部のポスト数

中日センターは本省の局クラスの事業部門であり、主任1名、副主任3名、総工程師1名のポストを設ける。

国家環境分析測定中心、国家環境保護局情報中心、国家環境保護局環境及び経済政策研究中心、国家環境保護局広報教育中心は中日センターに属する本省の副局（訳者注：局と部の中間、もしくは部）クラスであり、それぞれ主任1名、副主任1～2名のポストを設ける。

中日センターの各処・室の幹部定員については、6人以上の部署には正ポスト1名、副ポスト1名を設ける。5人以下の場合には、1ポストを設ける。

各業務室（所）については、15人未満の部署には1ポストで、15人以上30人未満の部署には正ポスト1名、副ポスト1名を設ける。

党（共産党）衆（大衆）機構の幹部ポスト数は関係規定により報告し、批准を待つ。

### 四. 各業務部の任務

#### （一）開放実験室

開放実験室は、国家の環境分析測定研究の中心であり、環境及びその他の問題に関する国内外協力研究の窓口である。

1. 環境保全と環境科学の総合的分析測定技術及び方法の研究を行い、相応する分析技術の方法を確立する。

環境分析測定の仲裁に対し技術的よりどころを提供する。

2. 観測分析測定に関する応用技術の研究を行う。

環境分析測定に関する新製品、新技術の開発、導入、普及を行う。

3. 環境分析測定に関するサービス及び技術養成訓練を行う。

4. 環境問題を巡り、国内外の協力研究と技術交流を行う。

5. 国から下達されたその他の科学研究任務を完成する。

6. 社会と直面し、業務領域を開拓し、技術開発、環境影響評価、廃棄物輸入危険評価及び関連する研究活動を行う。

#### （二）環境情報部

環境情報部は、全国環境情報システムの中核であり、全国の環境情報技術管理、情報技術開発、要員の研修、情報交流とサービス等の任務を担い、環境管理に対し、情報上の支持を与える。

1. 全国の環境情報システムの構築計画、環境情報の基準、規定及び管理制度を策定する。
2. 環境情報を収集、処理、保存、分析、加工及び伝達し、環境情報に関するサービスを行う。
3. 国家環境保護局の関係所掌部門とタイアップして、全国的環境情報ネットワークを構築し、全国環境情報ネットワークのセンターステーションを管理する。  
地方の環境情報センターの業務基盤作りと技術管理を指導する。
4. 環境保全に係るコンピュータ応用ソフトの開発と普及を行う。  
全国の環境情報システムの管理者、技術者に対する研修を行う。
5. 国家情報センター、国際高速情報ネットワークとのオンライン化を担い、国内外の環境情報の照会、技術交流及び協力を行う。

### (三) 環境戦略及び政策研究部

環境戦略及び政策研究部は、国内外の環境と経済発展理論及び政策に関する調査研究を通じて、国家環境保護局の政策決定と環境管理のためによりどころとアドバイスを提供する。

1. 国家の改革と発展に係る重大な政策決定及び国家環境保護局の中心的活動と重点的任務を巡る研究を行い、適当な措置及び方法を提出する。
2. 持続的開発が可能な理論と政策の研究を行い、国のマクロ的経済コントロールと科学的政策決定に環境保全を参与させる。
3. 国家の環境管理事業における重大な環境政策、法規及び制度について研究を行い、政策決定によりどころを与える。  
環境管理に関するソフトサイエンスプロジェクトの研究を所掌或は組織する。
4. 環境情報を分析、研究し、国家環境保護局に対して適時に国内外の環境保全動向及び発展傾向を報告し、重大な環境問題の解決についての対策及び建議を提出する。
5. 国家環境保護局から委嘱される文章の起草作業を行う。

### (四) 環境技術交流及び公共教育部

環境技術交流及び公共教育部は、全国の環境保全に関する広報教育及び研修の基地である。

1. 環境広報教育活動案を企画、実施し、各種の環境広報教育活動を行う。
2. 環境広報に関する教材を作成し、環境広報の研修を実施する。
3. 国家環境保護局の研修計画に基づき、関係所掌部門と共同して、各種各級の幹部に対する環境保全研修を行う。
4. 環境保全に係る広報・視聴覚製品を編集、制作、出版、発行を行う。

5. 環境広報教育に関する国際協力を組織し実施する。
6. 地方の環境広報教育センターとの業務関係を確立する。

#### (五) 公害防止技術部

公害防止技術部は、中日センターを構成する一部であり、行政上は中国環境科学研究院に属する。

1. 固体廃棄物、大気汚染、水質汚濁の防止技術に関する研究を行い、国情に合った汚染防止法、設備及び資源化技術を提出する。
2. 有毒化学製品及び有毒廃棄物の特性鑑定と危険評価技術の研究を行う。  
汚染防止技術に対する総合的評価に関する研究を行う。
3. 環境汚染防止の法規、政策、計画と基準の策定及び実施に対し、技術上の支持を与える。
4. 国家が指定する課題プロジェクト及び関係する科学研究の任務を所掌する。
5. 中日センターを窓口とする中日環境技術協力特別プロジェクトの任務を所掌する。
6. 環境汚染防止技術に関する国内外の交流と協力を行う。

#### (六) 環境監測技術部

環境監測技術部は、中日センターを構成する一つの部であり、中国環境監測總站が管理する。その所掌任務は、中国環境監測總站「三定」案に対する回答指示を参照のこと。

### 五、各処・室、研究所の職責

#### 1. 事務室

1. 1 (1) 中日センターの事務を所掌調整し、議事、事務手順及びそれぞれ規程制度を定める。
1. 2 (2) 年度業務計画を策定し、実施状況に対する監督、検査を行う。
1. 3 (3) 年度業務報告を作成する。  
中日センター各部門の日常の業務状況を把握して取りまとめ、定期的或は必要に応じて業務概報を出す。
1. 4 (4) 事務会議の組織活動（議題、議案の取りまとめ及び資料準備、会議記録、要旨の整理）を所掌する。
1. 5 (5) 公文書、内部文献、記録、機密保持等の仕事を所掌する。
1. 6 (6) 当直室の業務、来賓接待、緊急案件と来信来訪の処理を所掌する。
1. 7 (7) 印鑑、証明書管理を所掌する。
1. 8 (8) 公用電話及び関係規定によって住宅に据え付けされる電話の配置、査定に係る業務を所掌する。

1. 9 (9) 治安警備の業務を所掌する。  
職員的身分証、入館許可証を発行し、中日センターの団体戸籍を管理する。
1. 10 (10) 書信、電報、郵便物、新聞雑誌の受け取り、発送(信)業務を所掌する。  
。
2. 人事処
  2. 1 (11) 中日センターの人事、労使関係、教育、退職定年等の業務に関する管理規定を定める。
  2. 2 (12) 中日センターの人事制度と賃金制度改革の業務を所掌し、所属部門の機構設置と人員配置を管理する。  
職員の採用、異動、審査、昇進、任免、賞罰に関する業務を所掌する。
  2. 3 (13) 中日センターから国外へ留学、研修(一ヵ月以上)で派遣される者の選抜申請及び国外で学習、労働する者の管理業務を所掌する。  
人材の開発と養成、専門技術職の審査及び招聘の業務を所掌する。
  2. 4 (14) 労働賃金、共済及びアルバイトの管理業務を所掌する。
  2. 5 (15) 職員に対する継続教育の管理業務を所掌する。
  2. 6 (16) 人事記録の管理業務を所掌する。
  2. 7 (17) 退職定年職員の管理業務を所掌する。
3. 財政処
  3. 1 (18) 中日センターの財務計画の策定及び実施を所掌する。
  3. 2 (19) 事業費、科学研究費、「三項費」、基本建設費、外資プロジェクト費及び対外収入の管理と算定業務を所掌する。
  3. 3 (20) 財務決算書を作成し、上部機関、中日センター責任者及び関係機関に対し、定期的に報告書及び資料を送付する。
  3. 4 (21) 対外技術契約に関する財務管理及び報酬金の査定手続きを所掌する。
  3. 5 (22) 対外収入に対する税金納付、分配及び「三項基金」の管理と算定業務を所掌する。
  3. 6 (23) 職員の賃金、手当、賞与等の査定及び支払いを所掌する。
  3. 7 (24) 固定資産、資材の算定業務、財産の損益と廃棄に係る申請手続きを所掌する。
  3. 8 (25) 国の統制商品の購入に係る申告、申請手続きを行う。
  3. 9 (26) 中日センターに属する各部、室、所、処の財務を統一管理する。
  3. 10 (27) 財務記録の管理業務を所掌する。

#### 4. 科学技術管理処

- 4. 1 (28) 中日センターの中期長期発展計画を策定し、科学技術体制改革案の徹底と定着を図る。
- 4. 2 (29) 機材設備の資産管理及び技術方面の監督を所掌し、機材設備の管理方法を制定して定着させる。
- 4. 3 (30) 科学技術計画の立案と成果の検収に係る技術管理を所掌する。
- 4. 4 (31) 各部の業務計画の進捗及び実施状況に対する検査を所掌する。
- 4. 5 (32) 科学技術の成果のピックアップ、評価及び普及を所掌する。  
科学技術成果賞の評価審査と推薦の業務を所掌する。
- 4. 6 (33) 科学研究プロジェクトの年度国際協力計画を策定し、国外からの智力導入計画の策定に参与する。
- 4. 7 (34) 図書資料館の建設と管理を所掌する。

#### 5. 国際協力処 (中日環境技術協力事務室)

- 5. 1 (35) 中日センターの対外業務年度計画を策定し実施する。
- 5. 2 (36) 対外業務計画、重要な対外活動、国際協議の合意文書の上申及び外資来訪、出国者の出国手続き、パスポートの統一管理を所掌する。
- 5. 3 (37) 中日センターの対外連絡、接待等の業務を所掌する。  
書類・通信往来と通訳・翻訳を行う。
- 5. 4 (38) 外国へ訪問、視察、会議参加、研究協力、短期研修 (一か月以内) のため派遣される者の選抜及び申請を所掌し、出国者の出国総括報告を管理する。
- 5. 5 (39) 協力プロジェクトの計画、按配、調整及び実施を所掌し、国際的会談を企画して協力合意文書の草案を作成する。
- 5. 6 (40) 中日環境技術協力プロジェクトの実施業務を所掌する。  
援助機材の計画、通関、受領及び配分を行う。
- 5. 7 (41) 国際協力科学研究プロジェクトの連絡調整を行い、科学研究以外のプロジェクト活動の企画・実施を所掌する。
- 5. 8 (42) 国際協力の領域を開発し、様々な形式の協力活動を展開する。

#### 6. 施設管理処

- 6. 1 (43) 建物、設備の運営、メンテナンスの経済的な技術管理、運営チーム、メンテナンスチーム或は外部委託の組織、技術的規則の制定、運営、メンテナンスの年度計画の策定及び実施監督を所掌する。
- 6. 2 (44) 建物、設備に関する資料、書類、記録の整備、資産の調整配置、凍結及び廃棄等の申請手続きを所掌する。

- 6. 3 (45) 建物内外の公用区域の清掃、院内緑化の下請発注と監督管理を所掌する。
- 6. 4 (46) 食堂、車両班運営組織の下請発注と監督管理を所掌する。
- 6. 5 (47) 建物 (A棟、C棟、専門家楼等) 賃貸及び会議室、研修室、ホールの使用に関する管理を所掌する。
- 6. 6 (48) 医療保健管理を所掌する。
- 6. 7 (49) 環境技術開発の準備活動を所掌する。
- 7. 基本建設事務室
  - 7. 1 (50) 中日センターの基盤建設でやり残した任務及び新たな建設工事プロジェクトの管理と実施を所掌する。
  - 7. 2 (51) 中日センターの基盤建設に係る総合計画と年次計画を策定し、建設プロジェクトの立案等に関する前期業務を所掌する。
  - 7. 3 (52) 建設プロジェクトの設計委託、契約署名、設計審査及び申請を所掌する。
  - 7. 4 (53) 工事の実施を所掌する。  
施工業者への委託、工事契約の締結、工事予算の審査及び申請を所掌する。
  - 7. 5 (54) 工事の質的検査、設計変更、工事に関する協議を所掌し、工事中に発生する問題を解決する。  
工事の竣工検収を行う。
  - 7. 6 (55) 財政処に協力して、工事プロジェクトの決算審査、報告を行い、投資計画管理を円滑に行う。
  - 7. 7 (56) 基盤建設作業の月間報告、年間報告及び関係報告書の作成を所掌する。
  - 7. 7 (57) 建設プロジェクトに関する書類資料、図の収集、整理、記録及び引き渡し業務を所掌する。
- 8. 国家環境保護局標準物質研究所
  - 国家環境保護局標準物質研究所は、国家環境保護局に指定された全国唯一の環境標準物質を研究、製造、貯蔵する部門であり、国家環境保護局の所掌部門による業務指導を受け、国家環境保護局の必要に応じて、各種の環境標準物質を研究、製造、貯蔵し、環境監測、科学研究、評価、技術仲裁、計器調整等の為に標準物質を提供し、技術的サービスを行う。
  - 8. 8 (58) 各種環境標準物質の研究、製造、貯蔵、販売を行う。
  - 8. 8 (59) 全国標準物質委員会環境標準物質分会の活動が円滑に行われるよう国家環境保護局に協力する。  
環境標準物質の研究発展計画を策定し、研究製造計画の実施、成果品の

検定及び応用普及等を行う。

8. 8 (60) 環境標準物質の使用に関する研修を行う。

8. 8 (61) 国家環境保護局の所掌司及び中国環境監測總站と力を合わせ、全国環境監測系統における監測の質的保証、質的コントロール及び審査業務を円滑に行う。

#### 六、国家環境保護局暫定付属機構

##### 国家環境保護局廢棄物輸入登録管理中心

1. 『国が輸入制限を行っている原料転化可能廢棄物』の輸出入に関する環境管理登録申請を受理する。
2. 『国が輸入制限を行っている原料転化可能廢棄物』の環境危険評価の予測評価業務を所掌する。
3. 国内で輸入廢棄物環境危険評価を担う部門に対する技術的監督及び審査を行う。
4. ユーザーの委託を受け、原料転化可能輸入廢棄物に対する廢棄物構成、物理化学的性質及び毒性検定を行う。
5. 国際間の対等原則により、国内外の廢棄物測定合格実験室の認定について、国家環境保護局に技術的支持とアドバイスを提供する。
6. 国内、国際間の廢棄物環境管理の情報交流、技術研修及びサービス業務を行う。
7. 『国が輸入制限を行っている原料転化可能廢棄物』の登録と毒性データバンクを整備し、廢棄物登録の保存整理、分類を行い、国家環境保護局が廢棄物輸入環境管理登録に関する公告を定期的に発布するための背景資料を提供する。

別添：中日友好環境保全センターの機構及び職員配置表

1996年6月6日

(翻訳・最終校正：何銘、高橋公一郎)

1996年9月23日

1996年8月1日

中日友好環境保全センター御中

国家環境保護局

## 通達

### 中日友好環境保全センターの「三定」案に対する回答指示

センターの『中日友好環境保全センター「三定」案に関する伺い（中日環〔1996〕016）』を受領した。本局で検討した結果、原則的に本案に同意し、以下を回答指示する。

中日友好環境保全センター（以下「中日センター」と称する）は、国家環境保全局に直属する事業部門であり、中国と日本国との環境技術協力の実施及び国際交流を行う窓口であり、全国の環境保全政策の研究、広報教育、分析測定、情報管理に関する総合的研究を行いつつ執行する機構である。また、国家環境保護局に対し、環境情報、政策の提供や技術的支持を行い、環境管理の強化、環境の質的改善や環境保全事業の発展に資する。

#### 一. 主要任務

1. 国の環境管理に対し、政策決定へのアドバイスと技術的支持を行う。
2. 中日両国、中国とその他の国の環境技術協力プロジェクトを実施する。
3. 国家環境分析測定中心、国家環境保護局情報中心、国家環境保護局環境及び経済政策研究中心、国家環境保護局広報教育センターを管理する。
4. 環境標準物質の研究製造に責を負い、その他の環境技術の開発活動を展開する。

#### 二. 機構設置及び定員

中日センターに6部（室）、7処・室、1研究所、1暫定付属機構を設置する。

6部（室）とは、環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部、開放実験室、公害防止技術部、環境観測技術部である。

国家環境保護局情報中心、国家環境保護局環境及び経済政策研究中心、国家環境保護局広報教育センター、国家環境分析測定中心は、それぞれ中日センター環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部、開放実験室の機能を担う。

《国家環境保護局の直属機関の人事管理に関する若干の規定》に基づき、センターに7処・室、1研究所、1暫定付属機構を設置する事に同意する。7処・室とは、事務室、人事処、財政処、科学技術管理処、国際協力処（中日環境技術協力事務室）、施設管理処、基本建設事務室（臨時機構）。1研究所とは、国家環境保護局標準物質研究所。1暫定付属機構とは、国家環境保護局廃棄物輸入登録管理中心である。

6部（室）の内部機構の設置に関しては、中日センターは、開放実験室、環境情報部、環境戦略及び政策研究部、環境技術交流及び公共教育部について、中国環境科学研究院は、公害防止技術部について、中国環境観測総站は環境観測技術部について、それぞれ国家環境保護局の関係規定に基づいて確定した後、国家環境保護局に報告し、公簿に留めるようにする。

中日センターの定員は、360名とする。その中に、開放実験室50名、環境情報部50名、環境戦略及び政策研究部30名、環境技術交流及び公共教育部30名を含む。公害防止技術部は、50名とする（この定員は中国環境科学研究院に編入する）。

### 三. 指導幹部のポスト数

中日センターは、本省の局クラスの事業部門であり、主任1名、副主任3名、総工程師1名のポストを設ける。国家環境分析測定中心、国家環境保護局情報中心、国家環境保護局環境及び経済政策研究中心、国家環境保護局広報教育中心は中日センターに属する本省の副局（局と部の中間、もしくは部）クラスであり、それぞれ主任1名、副主任1～2名のポストを設ける。

中日センターに相当する事業部内の各処・室及び各部に設置する機構の幹部定員については、国家環境保護局の関係規定により、ポストを設ける。

四. 党と大衆機構の設置は、関係規定により、処置する。

1996年8月1日

2-3 中国環境監測總站發 中日友好環境保全センター宛文書  
『監測部の責任者の配置と機構設置についての書簡』1996年10月10日付

## 中国環境觀測總站

---

中日友好環境保全センター御中

### 觀測部の責任者の配置と機構設置についての書簡

検討を行った結果、觀測部の部長は魏復盛、副部長は齊文啓、滕恩江が担当することを決定した。

また、觀測部の下部機構として、水固体廃棄物觀測技術室（責任者：齊文啓、傅徳黔）、大気騒音觀測技術室（責任者：王明霞、滕恩江）、觀測計器品質監督室（責任者：易江）、総工程師弁公室（責任者：劉現華、王瑞斌）を設置する。

ここに特に通知する。

1996年10月10日  
總站印



2-4 国家環境保護局発 中国環境科学研究院宛通達  
『センター公害部 三定の回答指示』1996年12月11日付

1996年12月11日

中国環境科学研究院宛

国家環境保護局

## 通 達

環境人事〔1996〕951号

### 中日友好環境保全センター公害防止技術部「三定（案）」に対する回答指示

貴下〔中日友好環境保全センター公害防止技術部「三定（案）」に対する伺〕を落掌した。検討の結果、原則的に同意し、次の通り回答指示する。

中日友好環境保全センター公害防止技術部（以下「公害部」と略称する）は、中日友好環境保全センターを構成する部門の一つであり、その行政業務関係の上では中国環境科学研究院に属する。

#### 一、主要任務

1. 個体廃棄物、大気汚染、水質汚濁の防止技術に関する研究を行い、わが国の国情にあった汚染防止技術、設備及び資源化技術を提供する。
2. 有毒化学製品及び有毒廃棄物の特製鑑定と危険評価技術の研究を行う。
3. 環境汚染防止の法規、政策、計画と基準の制定及び実施に対し、技術上の支持を与える。
4. 国家が指定する課題プロジェクト及び関係する科学研究の任務を所掌する。
5. 中日友好環境保全センターを窓口とする中日環境技術協力特別プロジェクトの任務を所掌する。
6. 環境汚染防止技術に関する国内外の交流と協力を行う。

#### 二、機構の設置、定員及び指導幹部のポスト数

公害部の内部機構については、貴下が『中華人民共和國中日友好環境保全センターの設計計画に関する基本設計調査報告書』に基づき、業務の必要に応じて設置し、機構設置の管理は、環人〔1993〕645号通達の規定に沿って執行するものとする。

公害部の必要とする人員の編成は、貴下が現在の定員の中で調整、解決するものとする。

公害部には主任1名、副主任2名のポストを設けることができる。

通達内容：人事、三定、回答指示

写送付先：中日友好環境保全センター  
国家環境保護局弁公室1996年12月13日印字発出  
タイプ：祝君宜 校正：範占朝、于之的

翻訳：高橋  
97.01.07

#### 〔訳者注〕

〔二、機構の設置、定員及び指導幹部のポスト数〕以外の部分については、環境保護局がセンター「三定（案）」に対して行った回答指示通達中、「公害防止技術部の任務」部分と同内容である。



2-5 中国環境科学研究院文書『中日友好環境保全センター公害部  
組織・機構・人員』1997年1月7日付

## 中日友好環境保全センター公害防止技術部の組織機構及び人員

国家環境保護局の環人〔1996〕951号文書に従い、中日友好環境保全センター公害防止技術部（以下、“公害部”という）は中日友好環境保全センターを構成する部門の一つであり、その行政業務関係の上では中国環境科学研究院に属する。公害部の主な任務は次の通りである：

- 1、固体廃棄物、大気汚染及び水質汚濁の防止技術に関する研究を行い、国情に合った汚染防止技術、設備及び資源化技術を提供する。
- 2、有毒化学製品及び有毒廃棄物の特性鑑定と危険評価技術の研究を行う。また汚染防止技術に対する総合的評価の研究を行う。
- 3、環境汚染防止に関する法規、政策や計画、基準の制定及び実施に対し、技術的な支持を行う。
- 4、国が指定する課題プロジェクト及び関係する科学研究の任務を所掌する。
- 5、中日センターを窓口とする中日環境技術協力特別プロジェクトの任務を所掌する。
- 6、環境汚染防止技術に関する国内外の交流と協力をを行う。

公害部内に設置する機構及び人員名簿は次の通りである：

### 一、機構及びその主な任務と職責

#### 1. 業務室

- 1.1 中日センターの窓口管理及び公害部が実施する中日政府の技術協力を管理する
- 1.2 公害部の測定器具、設備、装置等固有資産に対して管理と維持を行う
- 1.3 公害部所属の実験室が所掌する研究、開発、技術協力コンサルタント等業務活動を管理する
- 1.4 中国環境科学院と中日センターの関係部門との間の関連事務を調整する
- 1.5 公害部の日常事務を処理する。

#### 2. 固定汚染源排気浄化技術実験室

- 2.1 燃焼排気ガス脱イオウ粉塵除去技術の研究と開発
- 2.2 水性コータールのエネルギー節約と汚染減少技術の研究と開発
- 2.3 固定汚染源浄化技術の優良選抜と評価

#### 3. 自動車汚染制御技術実験室

- 3.1 自動車汚染測定技術の研究
- 3.2 自動車汚染浄化とエネルギー節約技術の研究と開発
- 3.3 自動車汚染制御及びエネルギー節約技術の優良選抜と評価

#### 4. 燃焼技術実験室

- 4.1 循環流化床燃焼特性の研究
- 4.2 循環流化床燃焼脱イオウ技術の研究と開発

#### 5. 水処理技術実験室

- 5.1 水処理の新技術及び新流程の研究と開発
- 5.2 水処理新材料の研究と開発

## 6. 水処理流程優良化実験室

### 6.1 種類の異なる排水処理流程優良化の研究

### 6.2 種類の異なる排水処理装置の性能に対する評価と研究

## 7. 固体廃棄物汚染防止技術実験室

### 7.1 固体廃棄物の安全埋立技術の研究と開発

### 7.2 固体廃棄物焼却技術の研究と開発

### 7.3 固体廃棄物資源化技術の研究と開発

## 8. 化学製品テスト技術実験室

### 8.1 化学製品テスト基準方法と技術の研究

### 8.2 化学製品環境危害技術の研究

## 9. 測定器具分析室

### 9.1 大型の分析・測定器具の運行管理と維持

### 9.2 測定器具の分析、テスト技術の研究

### 9.3 見本分析テスト任務の所掌

## 二、人員及びその職責

### 1. 公害部主任及び副主任

主任：周澤興、公害部の全面的業務に責任を負う。

副主任：羅桂玲、主任を助けて公害部の測定器具、設備、装置等の国有資産管理に責任を負う。

副主任：岑運華、主任を助けて公害部の中日政府技術協力の管理に責任を負う。

### 2. 業務室

主任：岑運華（兼任）

メンバー：鮑顯鈞、業務室の日常事務及び公害部にある6セットの模擬実験装置を管理する。

劉玉敏、（兼職）、公害部にある実験測定器具及び設備を管理する。

周 雲、（兼職）、通訳。

（決定待ち）日本の専門家専属の運転手。

### 3. 固定汚染源排気浄化技術実験室

主任：張凡

メンバー：張凡、崔平、王紅梅、楊寬雲、張偉。

### 4. 自動車汚染制御技術実験室

主任：袁盈

メンバー：袁盈、劉希玲、王榕海、韓彪健。

### 5. 燃焼技術実験室

主任：高金和

メンバー：高金和、範宇、杜漸、劉紅傑。

### 6. 水処理技術実験室

主任：周岳溪

メンバー：周岳溪、孔欣、郝麗芳、張安平、袁彦肖。

7、水処理流程優良化実験室

主 任：向達成

メンバー：向達成、張永珍、王明、蔣一鳳、施家佩、牟利国、吳卓、孟立新、胡必彬、孫燕、宋愛民、孫立国。

8、固体廃棄物汚染防止技術実験室

主 任：王琪

メンバー：王琪、蔡士悦、趙宗昇、胡草龍、李柄偉、宋乾武、李閔誠。

9、化学製品テスト技術実験室

主 任：沈英娃

メンバー：沈英娃、宋福、沈麗賽、周杜、聶晶磊、盧玲。

10、測定器具分析室

主 任：

メンバー：

以上の3～10名の実験室人員（主任とメンバーを含む）は全て中国環境科学研究院の科学技術人員が兼職する。

公害部組織機構図

